

## 2024. 3. 2 令和 5 年度第 4 回理事会議事録

日時： 令和 6 年 3 月 2 日（土） 10：00～16：00

会場： 都市センターホテル 5 階「オリオン」（ハイブリッド開催）

出席者：下線は Web 参加者（11 名）

理事長： 加藤 聖子

副理事長： 大須賀 穰、万代 昌紀

理事： 井篁 一彦、岡本 愛光、梶山 広明、加藤 育民、亀井 良政、  
川名 敬、甲賀かをり、小林 裕明、小林 陽一、杉浦 真弓、鈴木 直、  
角 俊幸、関沢 明彦、田中 守、谷口 文紀、永瀬 智、増山 寿、  
横山 良仁、吉田 好雄、吉野 潔

監事： 青木 大輔、木村 正、八重樫伸生

顧問： 小西 郁生、吉村 泰典

特任理事： 水主川 純、山本 英子、渡利 英道

専門委員会委員長：板倉 敦夫、岩瀬 明、樋口 毅

第 76 回学術集会プログラム委員長： 曾根 献文

第 77 回学術集会プログラム委員長兼幹事： 衛藤英理子

第 78 回学術集会プログラム委員長： 馬詰 武

幹事長： 矢内原 臨

副幹事長： 徳永 英樹

幹事： 井平 圭、岩橋 尚幸、折坂 誠、春日 義史、小出 馨子、小松 宏彰、  
杉下 陽堂、竹中 将貴、田丸 俊輔、道佛美帆子、中川 慧、福原 理恵、  
森 繭代、森定 徹、安岡 稔晃、矢幡 秀昭、山口 建、芳川 修久

議長： 久具 宏司

副議長： 田中 京子、中塚 幹也

弁護士： 芝野 彰一

陪席： 中西研太郎

事務局： 吉田 隆人、正宗 玄、加藤 大輔

10：00 定刻になり、理事長、副理事長、理事の 23 名（岡田英孝理事、杉山隆理事は欠席）が出席し、定足数に達しているため、加藤聖子理事長より開会の宣言があった。なお、Web 会議システム（Zoom）を用いての開催のため、事前に出席者の音声や映像が即時に他の出席者に伝わり、適時的確な意見表明が互いにできる仕組みとなっていることが確認されたうえで、議案の審議に入った。また、議事録署名人には、理事長、監事の計 4 名を選出し、これを承認した。続いて、令和 5 年 12 月 9 日開催の令和 5 年度第 3 回理事会の議事録案を承認した。

### I. 主要協議事項

#### 1) 運営委員会の答申について

[資料：運営委員会 1]

(1) 令和 6 年度臨時総会次第について、理事会にお諮りする。

- (2) 専門医認定二次審査 2 段階選抜、筆記試験の CBT 試験化に向けて検討することについて、理事会にお諮りする。
- (3) 婦人科腫瘍委員会内小委員会の新設について、理事会にお諮りする。
- (4) 梅毒・先天梅毒急増に伴い、リーフレットを一般市民に街頭配布する広報活動について、理事会にお諮りする。
- (5) 学会和文誌の一斉郵送廃止に向けた議論について、理事会にお諮りする。
- (6) 加熱式タバコに関する見解及び要望案（禁煙推進学術ネットワーク）について、理事会にお諮りする。

万代昌紀副理事長「記載の 6 項目について答申を行った。それぞれの内容に関しては、後程の協議事項で詳しく説明する。」

## 2) 令和 6 年度事業計画について

[資料：協議 総務 1]

万代昌紀副理事長「資料をご覧ください。令和 6 年度の事業計画で、公益社団法人として令和 6 年度に展開する事業をまとめて内閣府に提出する書類となる。今回の事業については学術集会、機関誌、専門委員会活動、認定研修、国際国内学会団体、官庁等との連携、啓発活動等々をまとめている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 3) 令和 6 年度予算について

[資料：協議 会計 1, 2, 3]

- (1) 正味財産増減予算書内訳表について
- (2) 遵守すべき基準について
- (3) 資金調達及び設備投資の見込みについて

田中守常務理事「令和 6 年度の各部署の予算案に対しての最終案を作成した。各部署の予算案については最終案を、運営委員会は 20%、全体では 40%削減という大まかな方針で作成した。各委員会から提出された予算案の中で、事前にどうしても削れない予算部分を前もって申告していただき、それを除いたところで全体予算を事務局で検討させていただいた。ご確認いただければと思う。後程詳細は会計のところでご説明する。」

#### 4) 第76回学術講演会について

開催概要、学術講演会の単位取得について 他

[資料：学術講演会 1, 2]

曾根献文第76回学術講演会プログラム委員長「プログラム集と抄録集がFixした。単位取得について周知したいことがある。学術講演会及びオンデマンドの配信期間は以下の通りで、開催期間は4月19日から4月21日である。オンデマンドの配信について2週間の準備が必要で、5月1日から5月7日までとなる。注意点として現地で聴講した場合は大丈夫だが、オンデマンドは2024年度内の審査の単位の対象外となることに留意が必要である。オンデマンド配信を4月中に収めるには余分に費用と人員がかかってしまう。メール等でこのことを広く会員に周知する。」

加藤聖子理事長「オンデマンド聴講の単位は2025年度分になるということによいか。」

曾根献文第76回学術講演会プログラム委員長「そのとおりである。」

梶山広明常務理事「特例でオンデマンド聴講の単位を前の年度に入れることは難しいものなのか。」

関沢明彦常務理事「システム改修が必要であり不可能であった。」

加藤聖子理事長「本件について所属の先生方や地方部会の先生方にも周知いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### 5) 名誉会員及び功労会員の推薦について

(1) 国内名誉会員として5名の先生方を推薦し、4月の臨時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 1]

万代昌紀副理事長「5名の先生方を推薦申し上げた。理事会での承認をお願いする。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(2) 海外名誉会員として第2回理事会で承認された1名の先生方を、4月の臨時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 2]

大須賀穰副理事長「海外名誉会員としてRanee Thakar先生を推薦する。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 地方連絡委員会委員より推薦された25名の功労会員候補について、4月の臨時総会に諮りたい。

[資料：名誉・功労会員 3]

万代昌紀副理事長「資料集P164の25名の先生方を功労会員候補として臨時総会に諮りたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 6) 見解改定の委員会提案について

〔資料：協議・臨床倫理 1, 2, 3, 4, 5〕

- (1) 体外受精・胚移植に関連する3つの見解（「体外受精・胚移植に関する見解」、「顕微授精に関する見解」、「ヒトの体外受精・胚移植の臨床応用の範囲についての見解」）を統合し、文言を変更して「体外受精・顕微授精・胚移植に関する見解」とする改定を提案したい。また、「ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解」を「ヒト受精胚および卵子の凍結と移植に関する見解」とし、文言を変更する改定を提案したい。

**鈴木直常務理事**「時代的にそぐわなくなってきた体外受精・胚移植に関連する3つの見解（『体外受精・胚移植に関する見解(S58)』、『顕微授精に関する見解(H4)』、『ヒトの体外受精・胚移植の臨床応用の範囲についての見解(H10)』）の内容の見直し、検証を実施してきた。3つの見解を統合して『体外受精・顕微授精・胚移植に関する見解(改定案)』として提案したい。その中で文言を『不妊の治療→不妊症の治療』などに修正した。P166からの新旧対照表について説明。文言の修正として『ヒト受精卵→ヒト受精胚』とした。旧版での遺伝子操作に関する項目については、本法を用いた研究の実施に際しては『ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療研究に関する倫理指針』及び『ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針』を遵守する。尚、『研究に用いたヒト受精胚は、人又は動物の胎内に移植してはならない』と追加した。これを提案することを承認いただきたい。」

**大須賀穰副理事長**「『研究に用いたヒト受精胚は、人又は動物の胎内に移植してはならない』の文言は国の指針にあるのではないか。」

**加藤聖子理事長**「総務資料の3-1が関係するところではないだろうか。」

**大須賀穰副理事長**「本会の文言とするのではなく、国の指針を遵守するという記載の方が、国の指針が変わった時に対応できるのではないだろうか。」

**鈴木直常務理事**「国の指針を遵守する。で良いと考える。」

- (2) 上記見解の改定の提案について、会員にパブリックコメントを求めたい。

**加藤聖子理事長**「この案をもとに今後パブリックコメントも求めていく。」

- (3) 上記見解の改定の提案に伴い、『「重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査」に関する見解／細則』の文言を変更、追加する改定を提案したい。

**鈴木直常務理事**「『ヒト受精胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解(改定案)』については文言を少し修正した（ヒト胚→ヒト受精胚など）見解を加えた、内容としては大きく変わっていない。P170が新旧対照表になる。『重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査(PGT-M)』に関する見解(改定案)については、PGT-Mの文言が抜けていたので加えた。また、『受精卵(胚)→ヒト受精胚』など文言の修正を行った。」

- (4) 『「XY 精子選別におけるパーコール使用の安全性に対する見解」の削除について』を削除することを提案したい。

- (5) 『「体外受精・胚移植に関する見解」および「ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する見解」における「婚姻」の削除について』を削除することを提案したい。

鈴木直常務理事「(4)(5)については、すでに時間も経過し十分理解されていることなので削除したいと考える。」

加藤聖子理事長「新たなご意見などあれば、理事会メールか、パブリックコメントの際にいただきたい。」

鈴木直常務理事「最終的な承認は総会でお諮りするつもりである。」

本件については、一部文言の修正を含めパブリックコメントを求めた上で、総会に諮ることについて承認された。

## II. 専門委員会報告並びに関連協議事項

### 1) 生殖・内分泌委員会（岩瀬明委員長）

#### (1) 会議関連

##### 親委員会

令和5年度 第2回生殖・内分泌委員会（Web会議）	2月6日
---------------------------	------

小委員会：適宜、Web形式で開催した。

#### (2) 令和5年度事業報告・令和6年度事業計画について [資料：専門委員会 1]

岩瀬明委員長「令和5年度は親委員会及び7つの小委員会で活発な活動をしてきた。一方で令和5年度の支出が減少しているが、生殖・内分泌委員会の活動自体は従来通り活発である。また、『本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会』について、新たに立ち上げたい。」

加藤聖子理事長「小委員会設置についても併せて承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### (3) 新規設置「本邦におけるART登録データの利活用のあり方検討小委員会」委員について [資料：専門委員会 2-1, 2-2]

万代昌紀副理事長「新規の小委員会は、データベース委員会、臨床倫理管理委員会、臨床研究審査委員会など関係しそうである。連携をとっておいた方が良いか。」

岩瀬明委員長「登録調査小委員会の委員長、副委員長、片桐由起子先生など各委員会に重複して委員が参画しており、連携は十分できていると考えている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### (4) 各小委員会の進捗状況について

- ・「排卵障害に関する用語設定とPCOSの長期予後検討に関する小委員会」
  - ・「生殖補助医療における技術導入の実態のための小委員会」
  - ・「本邦におけるびまん性子宮平滑筋腫症の診断と治療に関する実態調査小委員会」
- 上記3委員会において、診療実態調査を実施した。

(5)「子宮内膜症取扱い規約 第2部 診療編 第3版 (2021年8月発行1刷 4,000冊)」について、在庫が少なくなったため、今後の販売状況に鑑みて1,500冊増刷を行うこととした。

## 2) 婦人科腫瘍委員会 (川名敬委員長)

### (1) 会議関連

親委員会：

令和5年度 第4回婦人科腫瘍委員会 (Web会議)	2月20日
令和6年度 第1回婦人科腫瘍委員会 (Web会議)	5月7日【予定】

小委員会：

がんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会 (Web会議)	2023年12月11日
婦人科がん治療後のサーベイランスに関する小委員会 (Web会議)	2023年12月28日
第3回「子宮体癌取扱い規約臨床編 第4版編集委員会」 (Web会議)	2月16日

活動報告：

以下の小委員会について、調査研究を実施する予定である。

①婦人科がん治療後のサーベイランスに関する小委員会 (会計データを用いたがん調査研究)

[資料：専門委員会 3-0-1, 3-0-2]

②CIN 管理とがん検診の均てん化に関する小委員会 (CIN2に関する調査研究)

[資料：専門委員会 3-0-3～3-0-5]

③若年者に対するがん診療に関する小委員会 (日本産科婦人科学会腫瘍登録を用いたデータベース調査研究および日本産科婦人科学会腫瘍登録施設へのアンケート調査研究)

[資料：専門委員会 3-0-6～3-0-8]

川名敬委員長「各小委員会で資料のような調査を計画している。現在始まっている調査研究として、渡利英道委員長のがんゲノムと新しいがん薬物療法に関する小委員会においても調査研究が進んでいる。」

(2) 令和5年度事業報告・令和6年度事業計画について

[資料：専門委員会 3]

川名敬委員長「事業報告、事業計画について p274 に記載のとおりである。」

加藤聖子理事長「専門委員会 資料3について、異議なければご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 新規設置「HPV 検査単独法による子宮頸がん検診の管理に関する小委員会」委員について

[資料：専門委員会 4-1～4-4]

川名敬委員長「新たな小委員会の設置について説明したい。」

**青木大輔監事**「昨年来、がん検診のあり方検討会でいわゆる『指針』の改訂が発議された。改訂された指針では、『HPV 検査単独法による検診について、30 歳以上の対象年齢、指針を遵守すること、マニュアルを活用すること』などが記載されている。そのマニュアルを厚労科研研究班が作ることになった。マニュアル作成にあたっては 4 学会にご意見を伺ったところ各学会から多くの意見が寄せられ、それに基づいて修正を行なった。このマニュアルについては、今後学会でクレジットをとることになった。研究班は永続的なものではないため、今後は 2 つの学会（本会、及び日本婦人科がん検診学会）でマニュアルの管理・改訂をして欲しいと考えた。本会においてはこの小委員会がそれにあたる。この『対策型検診における HPV 検査単独法による子宮頸がん検診マニュアル』は 2024 年 2 月 22 日に日本婦人科がん検診学会と同時に本会ホームページにアップされた。また、2 月 29 日には、厚生労働省から全国の都道府県に向けて You Tube での説明会があった。」

**川名敬委員長**「前回の常務理事会でこの小委員会の立ち上げが承認された。資料 4-4 がこの小委員会のメンバーである。小委員会の設置とメンバーについてご承認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### (4) 子宮体癌における進行期分類 FIGO2023 改訂についての進捗について

**川名敬理事**「子宮体癌における進行期分類 FIGO2023 について病理の先生も含めてその是非が議論されていた。矢内原臨先生、病理の清川貴子先生(東京慈恵医科大学)からも情報をいただき、FIGO2023 が今後また変更されることはないだろうことを確認した。そこでその FIGO2023 に則した日本語版を日産婦分類として作成していきたいという方針である。POLE の遺伝子検査について保険にならないといけないというハードルがあるが、まずは進行形分類を作ることを日産婦学会としてスタートさせねばならないと考える。」

**横山良仁理事**「POLE の検査が必要であることを会員、一般に周知することにより、POLE の保険収載に向けた動きを考える。」

**川名敬委員長**「病理の先生方、社会保険委員会とも足並みを揃えて進めていきたい。」

#### (5) 腹膜癌に関する保険診療について

**川名敬委員長**「腹膜癌に対して PARP 阻害薬の使用について保険が切られた事例があった。腹膜癌は卵巣癌/卵管癌と同様に保険で通すべき事案である、学会から何かステートメントが必要であるか。」

**永瀬智常務理事**「これから腹膜癌という診断自体は今の基準では減少していくと思うが、婦人科腫瘍委員会と社会保険委員会で協働して動いていきたい。」

**加藤聖子理事長**「PARP 阻害薬を取り扱っている製薬会社からは何か動きがあるか。」

**川名敬委員長**「製薬会社は薬剤の添付文章を変えるつもりはないと思われる。」

#### (6) 腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術（子宮頸がんに限る）施行施設、登録施設の審査申請状況について

1) 施行施設（自由診療）：

①2021 年登録施設の更新申請 12 件、新規申請 19 件（登録辞退からの再申請 3 件を含む）、登録施設 A からの区分変更 2 件…計 33 施設

審査結果\*すべて承認

②2023年7月～12月受付分新規申請 12件

審査結果\*すべて承認

2) 登録施設 A：保険診療で、先進医療等で認められていた適用疾患（FIG02018 IA1 期・IA2 期・IB1 期・IB2 期・IIA1 期の子宮頸癌）の範囲内で実施

①2021年登録施設の更新申請 96 件（施行施設からの区分変更 1 件、登録施設 A から登録施設 B への区分変更 1 件を含む）、登録内容変更 1 件、辞退 1 件

審査結果\*1 件のみ修正の対応がなく未承認（その他はすべて承認）

②施行施設から登録施設 A の新規申請 4 件

審査結果\*すべて承認

3) 登録施設 B：保険診療で、円錐切除で確認された FIG02018 IA1 期のみを実施  
新規申請 13 件

審査結果\*すべて承認

### 3) 周産期委員会（板倉敦夫委員長）

(1) 会議関連

令和 5 年度 第 2 回周産期委員会（Web 会議）
-----------------------------

1 月 31 日
----------

(2) 令和 5 年度事業報告・令和 6 年度事業計画について

[資料：専門委員会 5]

板倉敦夫委員長「データベース管理小委員会から、周産期データベースと DPC データのリンケージについての懸念があった。こちらは周産期データベースに送るためのデータを各医療施設が DPC とのリンケージを匿名化の上で行うということで、直接的なリンケージでないことからデータベース管理小委員会にご理解いただいた。また、RSV のワクチンが開発された。産婦人科領域での適正な使用について感染対策連携委員会の川名敬先生とも連携して対応していく。『胎児心拍波形の分類に基づく分娩時胎児管理の指針 妥当性の検証』については以前の理事会でも承認いただいた活動だが、予算を確保して活動していく。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 厚生労働省「『HTLV-1 総合対策』推進におけるキャリア対策の基盤整備と適正な研究開発の推進に資する包括的評価と提言のための研究」研究班が編集した、日本 HTLV-1 学会監修による、「HTLV-1 キャリア診療ガイドライン 2024」の素案が確定し、周産期委員会の委員で査読、確認を行っている。併せて、本会会員に対してパブリックコメントを実施している。関連・協力学会として、ガイドライン上に本会名を掲載したい。

[資料：専門委員会 6]

(4) 妊婦のスタチン製剤使用に関して、日本動脈硬化学会のシンポジウム開催を調整中である。

[資料：専門委員会 6-0-1]

板倉敦夫委員長「妊娠高血圧症候群（特に妊娠高血圧腎症）について、薬物療法はないが、熊澤恵一先生が中心になって、スタチン投与が効果があるのではないかと、こ



れを臨床応用にしたいと活動されているが、現在は妊婦には禁忌となっている状況である。これについて厚生労働省に問い合わせたところ、日本動脈硬化学会と連名で要望書を提出いただければ検討するという返事があった。については両学会の合致点、相違点を共有すべくシンポジウムを開催することを提案したい。今回の合同シンポジウムは何らかの結論を導くことを目的とはせず、両学会の意見を確認し、相違点があればさらに行うべき方略について検討することを目的としている。」

**加藤聖子理事長**「このシンポジウムの開催についてはいかがか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### 4) 女性ヘルスケア委員会 (樋口毅委員長)

##### (1) 会議関連

令和5年度 第4回女性ヘルスケア委員会 (Web 会議)	2月27日
------------------------------	-------

**樋口毅委員長**「親委員会の会議で7つの小委員会の進行などを確認した。」

##### (2) 令和5年度事業報告・令和6年度事業計画について

[資料：専門委員会 7]

**樋口毅委員長**「主に現状の把握とガイドラインの補填で指針を作るなどの事業が中心となる。また、PABC（妊娠関連乳がん）の若い世代への周知方法を検討している。ユースクリニックについて、地域性なども考えて組織づくりできるのか、まずは現状把握に努めている。さらにAMR、抗生物質の使い方について会員全員に理解が進むようなアンケートを計画している。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

##### (3) 書籍頒布状況 (1月31日現在)

書籍名	1月販売	累計販売数
低用量経口避妊薬・低エストロゲンプロゲステロン配合薬ガイドライン 2020 電子版付	49	7,017
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版	11	4,397
ホルモン補充療法ガイドライン 2017 書籍版+電子版用 ID・PW 付	24	1,984
女性アスリートのヘルスケアに関する管理指針	8	1,451

##### (4) 「OC・LEP ガイドライン 2020 年度版 (2021 年 3 月 発行)」について、在庫が少なくなったため、今後の販売状況に鑑みて 1,000 冊増刷を行うこととする。

**樋口毅委員長**「今後女性医学学会で更新作業がなされるが、次号発刊の予定は未定なので、現行のものを増刷する。」

### Ⅲ. 業務担当理事報告並びに関連協議事項

#### 1) 総務（万代昌紀副理事長）

##### 〔Ⅰ. 本会関係〕

##### (1) 会員の動向

- ①西尾 紘明<sup>にしお こうめい</sup> 功労会員（福岡）が令和5年12月18日にご逝去された。
- ②吉田 孝雄<sup>よしだ たかお</sup> 名誉会員（千葉）が令和6年1月8日にご逝去された。

##### (2) 会員への会費免除について

茨城地方学会から1名の会員について、病気療養等を理由とした令和6年度会費免除申請を受領した。 [資料：総務1-0]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

##### (3) 「75年史小委員会」

##### ① 会議開催

75年史小委員会コアメンバーによる打ち合わせ会 (WEB)	1月22日
75年史小委員会コアメンバーによる打ち合わせ会 (WEB)	2月13日
75年史小委員会コアメンバーによる打ち合わせ会 (WEB)	3月19日【予定】

②校正作業についてはおおよそ完了しており、最終確認を行なっている。

##### ③ 寄贈分の発送先について

- 名誉会員・学会役員等、個人あて → 201件
  - 専攻医研修基幹施設 → 164件
  - その他（他学会や団体） → 85件
- 合計 450件（500部作製の予定）

④まずは寄贈分の冊数を作成し、今後の販売可否については来年度の検討課題とする。

久具宏司議長「75年史は584ページのものになった。450件の寄贈先あり、50冊を事務局で保管する。販売については次年度以降に検討いただきたい。」

##### (4) 「SRHRに関する学会連携諮問委員会」

①法務省の法制審議会において「共同親権」の民法改正要綱案がまとまった。昨年9月に他学会と共同で法務大臣宛てに「家族法制の見直しに関する中間試案」への要望書を提出した関係により、外部からの取材申し込みがあり本委員会で対応している。

加藤聖子理事長「4学会の協議で共同親権に対する書類の叩き台ができていた。今回これについての要綱案が固まった。DVなど緊急医療が必要であるなど急迫な場合は、単独親権

でも実施可となっている。医療者を守る意味でも急迫な場合についてのガイドラインの作成に進んでいる。」

(5) 公的プラットフォーム設立準備委員会

[資料：総務 1]

**鈴木直常務理事**「第2回目の会議を行った。公的プラットフォームが何を行うかを理解して頂くための、情報共有の会となった。『特定生殖補助医療における出自を知る権利に関して』および『重篤な遺伝性疾患を対象とした PGT-M に関して』をテーマに取り上げた。今回は6月8日(土)を予定している。」

**万代昌紀副理事長**「少しずつ前進しているものと思う。」

(6) ①会社役員賠償責任保険（支払限度額3億円）、及び②団体総合補償制度費用保険を1年間継続したい。年間保険料は、昨年とほぼ同額の①355,220円、②30,000円である。

- ①学会役員としての業務行為に起因した損害賠償請求がなされた場合に被る損害への保険
- ②学会会員が学会主催会議（除く学術集会）に出席中、またはその道中に被った傷害・疾病に対する保険

[資料：総務 2-1, 2-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) 幹事交代について(4月1日付)

〈解委嘱〉

・水無瀬学先生：

(主務幹事) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会

(委員) 中央専門医制度委員会、専門医委員会、教育委員会、用語集委員会、産婦人科研修の必修知識編集委員会

〈委嘱予定〉

・中西研太郎先生(旭川医科大学)：

(委員) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会、中央専門医制度委員会、専門医委員会、教育委員会、用語集委員会、産婦人科研修の必修知識編集委員会

・中川慧先生：

(委員⇒主務幹事) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 第75回学術集会の研究助成金について

**万代昌紀副理事長**「第75回学術集会主催の東京慈恵医科大学に例年通り研究助成を行う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(9) 能登半島地震に対する義援金について

**加藤聖子理事長**「前回の熊本地震の事例にならい、日本産婦人科医会とともに義援金募集の

準備している。本会と日本産婦人科医会の連名で行う予定である。」

## 〔Ⅱ. 官庁関係〕

### (1) 厚生労働省・こども家庭庁

#### ①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
こども家庭庁成育局 母子保健課	（こども家庭庁より）「ヒト受精胚の作成を行う生殖補助医療に関する倫理指針」及び「ヒト受精胚に遺伝情報改変技術等を用いる研究に関する倫理指針」の一部改正について	[総務 3-1]

#### ②会員周知依頼

本会ホームページに掲載し、会員に周知いたしたい。

依頼元	内容	資料
こども家庭庁成育局 母子保健課	【情報提供】新生児聴覚検査リファーマ時のサイトメガロウイルス検査に関する医療従事者向け資料について	[総務 3-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③令和5年度厚生労働科学研究費補助金（がん対策推進総合研究事業）「子宮頸がん検診におけるHPV検査導入に向けた実際の運用と課題の検討のための研究」（研究代表者 青木大輔先生）研究班にて作成された「対策型検診におけるHPV検査単独法による子宮頸がん検診マニュアル」について、日本婦人科がん検診学会と同時に本会ホームページに掲載し周知した。 [資料：総務 4-1]

#### ④厚生労働省・医薬安全対策課

「医薬品等安全対策調査会」のための参考人について紹介依頼があり、前回に続き亀井良政先生にお引き受けいただいた。

- ⑤「こども家庭庁 令和5年度出生前検査認証制度等啓発事業」のシンポジウム開催にあたり本会の後援名義使用について依頼があり、これを承諾した。 [資料：総務 5]

## 〔Ⅲ. 関連団体〕

### (1) 日本医学会、日本医学会連合

#### ①会員周知依頼（ホームページに掲載済）

依頼元	内容	資料
独立行政法人医薬品 医療機器総合機構信 頼性保証第一部	「信頼性保証部説明会 2024 春～適合性調査実施上の課題解決に向けて～」の開催について	[総務 6-1]
独立行政法人医薬品 医療機器総合機構R Sセンター長	「MID-NET の利活用に係る申出等の事務処理手続の取扱いについて」の一部改正について	[総務 6-2]
	「MID-NET の利活用者を対象とした研修の取扱いについて」の一部改正について	[総務 6-3]

②会員周知依頼

依頼元	内容	資料
日本医学会	収録映像掲載について(2023. 12. 16 日本医学会シンポジウム)	[総務 6-4]
厚生労働省医薬・生活衛生局監視指導・麻薬対策課	医療用医薬品の販売情報提供活動に関するガイドラインに関する Q&A について	[総務 6-5, 6-6]
厚生労働省医政局地域医療計画課医療安全推進・医務指導室長	【通知】医療事故の再発防止に向けた提言第 19 号の公表について (医療事故調査制度)	[総務 6-7]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

- ③日本医学会連合 Japan CDC (仮称) 創設に関する委員会 (第二次) 委員推薦の依頼書を受領し、川名敬先生にお引き受けいただいた。2月15日に「健康危機管理対策のあり方に関する委員会」が開催され 内閣感染症危機管理統括庁のもとで行われる「新型インフルエンザ等対策政府行動計画の改定に向けた意見」に、日本医学会連合として意見を提出するにあたり、本会からも意見を纏め提出した。 [資料：総務 7-1, 7-2]

川名敬理事「資料 7-2 のように本会からも意見を纏め、提出した。」

- ④日本医学会、日本医学会連合より、「ゲノム医療法への提言 (案)」への意見依頼を受領した。全理事に対して意見を募り、本会としての意見を取り纏めて提出した。 [資料：総務 8-1, 8-2, 8-3]

- ⑤日本医学会連合より診療ガイドライン検討委員会オンライン診療検討 WG の委員会において、厚生労働省に提出する「オンライン診療の有効性を示すエビデンス」の作成依頼があった。本会の各専門委員会にて検討いただき、最終「妊婦健康診査 (妊婦健診)」と「更年期障害」の 2 項目について提案書を提出した。 [資料：総務 8-4, 8-5]

万代昌紀副理事長「オンライン診療の提案として、最終的に『妊婦健康診査 (妊婦健診)』と『更年期障害』の 2 つを提出した。樋口毅先生によると妊婦健康診査 (妊婦健診) の方に実現化に興味を持たれているとのことである。」

- ⑥日本医学会連合より、ダイバーシティ&インクルージョン (D&I) 推進委員会で纏めた「男女共同参画など多様な背景を持つ会員の学術活動への参画と今後の支援方策に関する報告書」のウェブサイト掲載に合わせ、各学会の取り組みを紹介したいとのことで、取り組み事例の情報提供依頼があった。昨年 2 月に同連合加盟学会連絡協議会にて本会より講演いただいた木村正先生のスライドと、サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会にて作成いただいた「産婦人科医療改革グランドデザイン 2023」を提供することとした。 [資料：総務 9-1, 9-2, 9-3]

**万代昌紀副理事長**「ダイバーシティの山本英子先生に相談した。昨年3月の木村正先生の医学会の講演会でのスライドがよくまとまっていて良いので使用させていただくことになった。こちらとサステイナブル委員会作成のグランドデザイン2023の2つを提供させていただくことになった。」

**木村正監事**「本スライドは医学会の講演に使用したもので、会員に公開はしていない。必要であれば公開いただき利用いただければと思う。」

## (2) 日本専門医機構

日本専門医機構より令和5年度第1回臨時社員総会開催の案内があり、本会より加藤聖子理事長にご出席いただいた。 [資料：総務9-4]

**加藤聖子理事長**「2月29日に社員総会に出席した。新専門医に登録したのは、地域別では東京が漸減、千葉、埼玉は増加し、課題の東北信越地方に変化はなかったとのこと。診療科別では減少したのは外科、皮膚科。増加したのが整形外科。小児科と産婦人科は報告なし。厚生労働省から医系技官を出してほしいという要望があった。内科より臨床研究医コースに応募が少ない。7年の義務が負担なのではないかという点が指摘されていた。」

## (3) 予防接種推進専門協議会

①厚生労働省宛に提出する要望書「新たに開発されたワクチンの国内における利活用に関する要望」への連名依頼についてこれを応諾した。 [資料：総務10-1, 10-2]

②第85回予防接種推進専門協議会代表者会議(1/21開催)の議事内容および厚生労働省宛に提出する要望書「HPVワクチンの男性に対する定期接種化に関する要望」への連名依頼についてこれを応諾した。 [資料：総務11]

③RSウイルスワクチン（高齢者用、母子免疫用）についての製薬企業からの情報提供 [資料：総務12]

**川名敬理事**「RSワクチンの母子免疫についてである。2つワクチンがあるが妊婦に使用可能な1つのワクチンの妊娠への安全性についての資料であり、周産期委員会でも精査する必要があるのではと感じた。」

## (4) 日本医療機能評価機構

日本医療機能評価機構より、2024年3月に任期満了となる「産科医療補償制度 再発防止委員会」の委員推薦依頼を受領した。本会より推薦した田中守先生に再度お引き受けいただくこととなった。 [資料：総務13]

## (5) 日本救急医療財団

日本救急医療財団より、心肺蘇生法委員会委員の任期満了に伴う後任の推薦依頼を受領し、現在の委員である聖マリアンナ医科大学産婦人科学教授 長谷川潤一先生に、再度お引き受けいただくこととなった。 [資料：総務14]

## (6) 日本乳がん検診精度管理中央機構

日本乳がん検診精度管理中央機構より、令和6年度新役員候補者の推薦依頼書を受領した。現在本会から役員としてご就任いただいている関根憲先生(3期目)と宮城悦子先生(2期目)に再度お引き受けいただくこととなった。 [資料：総務15]

(7) 日本肥満症治療学会

日本肥満症治療学会より、「日本人の肥満を合併する産科婦人科系疾患患者の診療ガイドライン」について検討する委員会への協力依頼を受領した。人選については専門委員会でも検討頂き、本会から岩佐武先生（徳島大学）、近藤英司先生（三重大学）、小川浩平先生（成育医療センター）を委員として推薦した。一方、事務局経費や作成費用の負担についてはお断りしたところ、龍野理事長より再度検討して欲しいとの申し入れがあった。

[資料：総務 16]

**加藤聖子理事長**「今回、日本肥満症治療学会から『日本人の肥満を合併する産科婦人科系疾患患者の診療ガイドライン』への協力を求められた、委員の推薦等協力はすると返事をしたが、その後事務局経費や作成費用の負担を再度求められた。一度お断りしたが再度申し出があった。会議費やガイドライン作成費への協力依頼がきた。」

**万代昌紀副理事長**「もし費用負担するのであれば、ガイドラインの販売によるその収益を応分に還元いただくのはどうかという意見や、様々なガイドラインが発刊されており、他の学会への経費供与は一度行くとキリがないのではないかという意見もあった。」

**加藤聖子理事長**「費用負担に関しては再度お断りする方向で良いか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 日本小児内分泌学会

日本小児内分泌学会より、「低ホスファターゼ症診療ガイドライン改訂」への協力依頼を受領した。当ガイドライン改訂委員会に、本会より澤井英明先生（兵庫医科大学）に参画頂きたいとのことであり、お引き受けいただくこととなった。

[資料：総務 17]

(9) 日本外科学会

①日本外科学会より、遠隔手術機能を搭載して行う領域の学会と合同で、結果の共有や患者の安全確保を協議する会議の案内があり、総務より万代昌紀先生、社会保険委員会から徳永英樹先生、婦人科腫瘍委員会から寺井義人先生、生殖・内分泌委員会から平池修先生、女性ヘルスケア委員会から樋口毅先生、甲賀かをり先生にご出席いただいた。合わせて関連する3項目の検討依頼については本会と日本産科婦人科内視鏡学会と連名にて回答書を提出した。

[資料：総務 18-1, 18-2]

**万代昌紀副理事長**「安全面から拙速な実施を危惧する声等もあったが、日本外科学会医としては進めて行く考えで、数年以内に保険診療の範囲内でロボット遠隔手術については前に進んでいくだろう。ご認識頂きたい。通信遅延の問題も解決されつつあり、おそらく実臨床に将来入ってくるだろう。一方で様々な懸念もあるが、厚生労働省とプラットフォームを作ろうという段階である。」

②近年の医師不足の問題に加え4月からの医師の働き方改革による地域医療の影響などを鑑み、各関係学会が集まり情報共有や課題解決への道筋をつけるため「外科系及び救急医学系医師不足対策WG」を立ち上げることとなり、本会にも参加及び参加メンバーについての推薦依頼があった。

[資料：総務 18-3]

**加藤聖子理事長**「外科系及び救急医学系医師不足対策WGの立ち上げについて、参加及び参加メンバーについて推薦依頼があった。WGに参加することは許諾した。働き方改革にも

絡むのでサステイナブル委員会から委員を選出してほしい。」  
加藤育民理事「承知した。」

本件については、サステイナブル委員会から委員を選出することで、全会一致で承認された。

(10) 日本医療安全調査機構

日本医療安全調査機構より、令和5年度第2回臨時社員総会の開催案内があった。監事1名の選任に関する議題のみのため、書面による議決権行使にて回答した。

[資料：総務 19]

(11) 女性の健康とメノポーズ協会

2024年女性の健康週間イベント「女性の健康と働き方フォーラム」への後援名義使用依頼があり、経済的負担はなく例年の依頼でもあり応諾した。

[資料：総務 20]

(12) 日本肥満学会

日本肥満学会より、「領域横断的な、より効果的な肥満症対策の推進とそのためのエビデンスの創出」を活動事業の趣旨として、2024年度に再度TEAM事業に応募することへの本会の賛同と、ワーキンググループへの参加について依頼書を受領した。本件について令和5年度第4回常務理事会（1月26日）で協議し、賛同・参加する旨を回答した。また、ワーキンググループには、本会を代表して女性ヘルスケア委員会委員長の樋口毅先生に参加頂くこととなった。

[資料：総務 20-1, 20-2]

(13) 禁煙推進学術ネットワーク

「加熱式タバコに関する見解及び要望」について、鈴木俊一財務大臣および武見敬三厚生労働大臣あてに要望書を提出することが決まり、ついでには加盟する各学会あてに連名の承認依頼があった。

[資料：総務 20-3]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

[IV. その他]

(1) 一般社団法人シンクパール

一般社団法人シンクパールより、NIPPON女性からだ会議2024事業への後援名義使用申請を受領し、経済的負担も無いことから、例年通り応諾した。

[資料：総務 21]

(2) メルクバイオフーマ株式会社

同社製造のゴナールエフ®皮下注用75/皮下注用150の販売の終了の案内を受領し、本会ホームページに掲載し周知した。代替品としては、ゴナールエフ皮下注ペン150、300、450、900が使用可能とのことである。

[資料：総務 22]

(3) 医師養成の過程から医師偏在是正を求める議員連盟

医師養成の過程から医師偏在是正を求める議員連盟(会長田村憲久衆議院議員)第12回総会(3/4ハイブリット会議)の案内があり、本会より加藤聖子理事長、万代昌紀副理事長、加藤育民理事、中川慧幹事にご出席いただくこととなった。

[資料：総務 23]



(4) 公益財団法人 山口内分泌疾患研究振興財団

同財団より 2024 年度助成事業募集のお知らせを受領した。例年通り本会のホームページに掲載し会員に周知したい。 [資料：総務 24]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

2) 会 計 (田中守常務理事)

(1) 会議開催

会計担当理事会	2月16日
---------	-------

(2) 令和 6 年度各部署・委員会予算最終版について

[資料:会計 1]

**田中守常務理事**「予算について絶対に削れない金額の要望をお聞きした上で、運営委員会は 20%、その他は 40%カットとした。40%カット後の予算でもコロナ蔓延前の旅費、会議費と比較して相違ないか若しくは上回った額になっている。」

**加藤聖子理事長**「事前に絶対必要な額は確保したうえで 40%カットした予算である。この予算案で承認いただけるか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

**田中守常務理事**「正味財産増減予算書、資金調達および設備投資の見込みについて、をご確認いただきたい。また遵守すべき基準についての記載があるが、内容について確認いただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 学術講演会担当校の経費取扱いについて

[資料:会計 2]

**田中守常務理事**「さきほどの『学術講演会担当校の経費精算について』のところで、インボイス制度スタートにより盛り込まれた注意事項についてもご確認いただきたい。」

**加藤聖子理事長**「学術講演会担当校の注意事項、領収書の取り方などご注意願いたい。」

**大須賀穰副理事長**「学術集会の会計について、すでに企業を決めてしまっており、Invoice 対応できない企業もあるため、今日以前のものについては既存の物で承認いただけるか。今日以降対応が可能なものとして良いか。」

**加藤聖子理事長**「良いであろう。このことも含めて承認とする。」

(4) 取引銀行の格付と預金残高について

[資料:会計 3]

3) 学 術 (岡本愛光常務理事)

(1) 会議開催

令和 5 年度優秀論文賞 予備選考委員会	3月1日
----------------------	------

令和5年度第4回学術担当理事会	3月1日
令和5年度第5回学術委員会	3月1日

(2) 令和5年度優秀論文賞の選考について

①周産期医学部門4名、婦人科腫瘍学部門4名、生殖医学部門5名、女性のヘルスケア部門1名の合計14名の応募があった。

②第一次予備選考委員会を部門ごとに通信で行い、この第一次予備選考の結果を受けて、第二次予備選考委員会を開催した(3月1日)。本審査を経て学術委員会にて選考を行った結果を理事会に答申する。  
[資料：学術1-1, 1-2]

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) 令和6年度「教育奨励賞」公募について

機関誌第76巻4号およびホームページで公募案内を掲載する。

・公募期間：2024年7月1日から7月31日

[資料：学術2]

(4) 令和6年度「健康・医療活動賞」公募について

機関誌第76巻4号およびホームページで公募案内を掲載する。

・公募期間：2024年6月1日から6月30日

[資料：学術3]

(5) 「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する倫理指針検討WG」報告

・2月13日に本WGを開催し、本会における「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」の策定について検討を行った。  
[資料：学術4]

(6) 第76回日本産科婦人科学術講演会におけるAward候補者の発表形式について

**岡本愛光常務理事**「第74回の学術講演会はコロナ禍であり、現地参加ができない会員が多かった。JSOGのコンgresエнкаレッジメントアワードのセッションで、発表内容の質が高いことから最終受賞したというケースがあった。そこでWeb発表でも審査に含めていいのではという議論が始まった。現地参加が基本だが、Web発表は減点して対応することになった。岡本担当の第75回では、やむを得ない理由で現地参加ができないアワード候補者には双方向システムを使って発表を行うこととした。だが実際に双方向システムを使って参加された方はアワードに関しては、筆頭者ではないためアワード対象にも該当しなかった。それ以外はポスター発表が3名だけであった。そこで、開催が迫っている第76回の学術講演会でweb参加によるアワード選考を認めるか否かを、昨日の確立委員会で検討したところ、最終的にはweb参加による候補者の発表は認めないということになった。」

**大須賀穰副理事長**「担当校としては決定通りに対応します。」

(7) プログラム委員会関連

①第77回学術講演会プログラム委員会

第77回学術講演会特別講演演者・シンポジウム演者採用案について

[資料：プログラム委員会1-1, 1-2, 1-3]

衛藤英理子プログラム委員長「8名の先生を特別講演演者に選考、12名の先生をシンポジウム演者に選考した。選考理由は資料の通り。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

大須賀穰副理事長「今の時代は、一会場で多くの人を集めて聴講していただくことが難しくなってきた。ご本人の許可を得ることができれば、こういった特別講演を動画でアーカイブ化し、日産婦の宝にしていくのはどうかと考えるが、いかがか。」

岡本愛光常務理事

「貴重なご意見をいただきありがとうございます。そのような方向で検討したいと思う。」

②第78回学術講演会プログラム委員会

シンポジウム課題について

[資料：プログラム委員会 2-1, 2-2, 2-3]

馬詰武第78回学術講演会プログラム委員長「第78回のシンポジウムの課題案について、10件の応募をいただいた。担当校で3つにまとめ、それらをプログラム委員で議論していただいた。昨日の学術委員会でも3つとも全てシンポジウムで発表しても良いのではとのご意見があり、お認めいただいた。詳細はプログラム委員会資料の通り。」

岡本愛光常務理事「学術委員会で話し合い、一部文言の訂正やキーワードの追加があり、最終的にこのような課題案となった。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### 4) 編集 (梶山広明常務理事)

##### (1) 会議開催

第4回和文誌編集会議・JOGR 全体編集会議 (ハイブリッド開催)	1月26日
第4回編集担当理事会 (WEB 開催)	3月1日【予定】

##### (2) 英文機関誌 (JOGR) 投稿状況： (1月31日現在)

[資料：編集 1]

	2022	2023	2024
Pending / Withdrawn	36	143	96
Accepted	333	206	
Rejected	1815	1463	55
<b>Grand Total</b>	<b>2184</b>	<b>1812</b>	<b>151</b>

##### (3) JOGR Best Reviewer 賞について

[資料：編集 2]

①1月26日開催のJOGR編集会議で2023年度 Best Reviewer 賞として、下記の10名を決定した。第76回学術講演会において表彰を行う予定である。

##### 【周産期】

松崎 慎哉 先生 (地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター)  
松原 茂樹 先生 (自治医科大学附属病院)

田尻 亮祐 先生（産業医科大学産科婦人科学教室）  
中西 沙由理 先生（公立大学法人 横浜市立大学附属市民総合医療センター）  
兵藤 博信 先生（地方独立行政法人東京都立病院機構 東京都立墨東病院）

【腫瘍】

千代田 達幸 先生（慶應義塾大学病院）  
村上 功 先生（東邦大学医療センター大橋病院）

【生殖】

村上 圭祐 先生（順天堂大学医学部産婦人科）  
高橋 俊文 先生（公立大学法人福島県立医科大学附属病院）

【ヘルスケア】

伊藤 文武 先生（京都府立医科大学附属病院）

**梶山広明常務理事**「JOGR Best Reviewer 賞として毎年各領域 1 名ずつでしたが、他学会も参考にして今回 10 名くらい選出した。同一人物が毎年は選出されないようになっている。」

**加藤聖子理事長**「連続して受賞してはいないのか。」

**梶山広明常務理事**「問題ない。」

(4) 和文雑誌一斉郵送廃止に向けた議論について

[資料：編集 3, 4, 5]

①整理すべき 7 項目について議論し、取り纏めた。本理事会での承認を得られた後に、6 月の定時総会にて承認を得る予定。2024 年 12 月まで紙媒体での郵送を継続し、2025 年の 77 巻から新たな運用を開始する。

**梶山広明常務理事**「和文雑誌一斉郵送の廃止に向けた件について、方向性は変わっていない。5000 万円くらいのコストカットに結びつく一方、情報弱者への配慮が必要。年 4 回くらい重要事項を掲載した小冊子を送るのはいかがか。このことに関連して定款および定款施行細則の大きな変更は必要ない、と考えているが、一部『刊行(電磁的方法を含む)』と文言を修正した。また、『和文機関誌の購読料』について。これまで 25,000 円で年間 12 冊買うことができ、約 60 団体が買っていた。しかし会員以外の一斉郵送についてもこれを廃止することとした。定款および定款施行細則の該当部分第 35 条を削除したい。」

**加藤聖子理事長**「過去 2 回のアンケートも実施し、漸くここまで纏まってきた。次の総会に向けて本件改訂いかがか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

**梶山広明常務理事**「日本産婦人科医会からの同梱物もあるので、日本産婦人科医会にも事務レベルで連絡する。」

②定款ならびに定款施行細則の改定案を作成し、総務に提出した。

(5) 第 12 回日本医学雑誌編集者会議 (JAMJE) 総会・第 12 回シンポジウムについて

[資料：編集 6]

①2024年2月6日に日本医師会館大講堂にて対面開催され、芳川修久幹事が出席した。

**梶山広明常務理事**「芳川修久幹事に出席いただいた。主にAIと雑誌編集のことであった。今後大事なことになってくると考えている。」

(6) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会 編集委員会企画について

①タイトル : 明日からの論文作成実践編 Up-to-date

日時・会場 : 2024年4月21日(日) 9:30~10:30 第8会場

座長 : 小林陽一先生(杏林大学)

演者 : 矢幡秀昭先生(九州大学) 「論文投稿の注意点~AEはここを見ている~」

梶山広明先生(名古屋大学) 「私が考える論文作成の意義とポイント」

(7) AOFOG2024 congressにおけるJOGR関連のセッションについて [資料: 編集7]

①2024年5月16日~20日の日程で開催されるAOFOG2024(韓国プサン)にて

Workshop(Scientific Writing)ならびにJOGR 50th Volume Anniversary Ceremony講演を行う。

**梶山広明常務理事**「AOFOG2024におけるJOGRの関連企画。AOFOGの関係者とともに渉外委員会と一緒に参加してきた。」

(8) JOGR 創刊50巻記念号の発刊について

[資料: 編集8]

- ・2024年1月原稿執筆依頼済
- ・2024年4月第1校提出
- ・2024年5-7月校正予定
- ・2024年10-11月発刊予定

**梶山広明常務理事**「特別号を企画している。」

(9) AOFOG 論文賞候補者の選出について

[資料: 編集9]

①JOGR編集委員会の予備選考を踏まえて、Young Scientist Award (YSA) : 10名、

Dr. Chang Award : 5名、Dr. Yuji Murata Endowment Award : 5名のSemi-finalists候補論文を選出した。

②最終選考委員会の協議の結果、以下をfinalistとして選出した。

- ・Young Scientist Award :

Author: Yoshihide Inayama (34 years old)

Title: Hormone replacement therapy and cancer risks in perimenopausal women:  
A retrospective cohort study using a Japanese claims database

- ・Dr. Yuji Murata Endowment Award:

Author: Taweervisit Mana

Title: Classification of stillbirth by the International Classification of Diseases for Perinatal Mortality using a sequential approach: A 20-year retrospective study from Thailand

- Dr. Chang award:  
Author: Yoshikazu Kitahara  
Title: National survey of abnormal uterine bleeding according to the FIGO classification in Japan

梶山広明常務理事「AOFOG 論文賞 3 つについて予備選考を経て選考した。」

## 5) 渉 外 (大須賀穰副理事長)

### (1) 会議開催

第 4 回 渉外委員会 (Web 開催)	2 月 19 日
----------------------	----------

(2) TAOG より、令和 6 年能登半島地震に係る災害義援金としての会員からの募金 US\$33,000 (¥4,846,380) が 1 月 23 日に本会に送金された。TAOG Annual Congress (3 月 9-10 日、於：台湾 台北) にて、加藤聖子理事長より Shee-Uan Chen TAOG 会長へ感謝状を授与する予定である。

(3) 2024 ACOG Annual Clinical & Scientific Meeting (5 月 17-19 日、於：米国 サンフランシスコ) に派遣の若手医師募集に 8 名より応募があり、書類審査の結果、平原裕也医師 (横浜市立大学)、末森彩乃医師 (岡山大学)、福間優花医師 (慶應義塾大学) の派遣が決定した。

(4) 2024 年 1 月 20 日、フィリピン マニラにて開催の AOFOG Executive Board meeting に梶山広明 AOFOG Editor-in-Chief、落合和徳 AOFOG Immediate Past President が、また Action Plan Meeting に梶山広明 AOFOG Editor-in-Chief、落合和徳 AOFOG Immediate Past President、および馬場長 AOFOG Committee Chair が出席した。 [資料: 渉外 1]

(5) XXVIII AOFOG Congress (2024 年 5 月 16-20 日、於：韓国 釜山) について

① 2024-2026 年の AOFOG Council representative、Office Bearers、および Committee Representatives の推薦について [資料: 渉外 2]

### ② AOFOG YGA について

本会より推薦の工藤敬医師 (東北大学)、橋本彩子医師 (東京大学)、松岡歩医師 (千葉大学) が YGA に認定された。工藤敬医師が the 10 best selected papers に選ばれ Special YGA Session にて発表の予定である。橋本彩子医師と松岡歩医師は Oral Free Communication で発表の予定である。

③ 5 月 16 日 Executive Board Meeting に、梶山広明 AOFOG Editor-in-Chief、落合和徳 AOFOG Immediate Past President が出席の予定である。

④ 5 月 17 日 Council meeting、5 月 20 日 New Council meeting に梶山広明 AOFOG Editor-in-Chief、および本会 Representative として加藤聖子理事長が出席の予定であ

る。また、5月17日 Council meeting に落合和徳 AOFOG Immediate Past President、および馬場長 AOFOG Committee Chair が出席の予定である。

⑤ 5月19日 General Assembly に、本会より加藤聖子理事長、および梶山広明理事 (AOFOG EIC) が出席し、本会の投票権2票を行使の予定である。また、落合和徳 AOFOG Immediate Past President、および馬場長 AOFOG Committee Chair が出席の予定である。

(6) JICA 草の根技術協力事業 カンボジア「女性のヘルスプロモーションを通じた包括的  
子宮頸がんサービスの質の改善プロジェクト」について

①1月から2月に、藤田則子医師および井本敦子助教（長崎大学）、神田未和助産師（国立国際医療研究センター）、竹中将貴幹事、高橋一彰医師（東京慈恵会医科大学）をブ  
ノンペンに派遣した。 [資料: 渉外 3, 4, 5]

②トレーニングを受講し、試験で一定以上の成績を収めた SCGO 医師にコルポ修了証を  
発行したい。 [資料: 渉外 6]

大須賀穰副理事長「カンボジアの先方からの希望もあり修了書を発行したい。」

加藤聖子理事長「いかがであるか。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

大須賀穰副理事長「名誉会員の授与式にガウンを羽織るのが欧米では通例となっている。本  
会の授与式においてもガウンを着用いただこうと考えている。SNS などにも掲載されるこ  
ともあり、リクルートや若い先生にもあこがれとなるようなセレモニーとしていきたい。  
諸外国にも見劣りの無いようにしたいとの思いから、貸与物であるが、理事長と共にデザ  
インを考えたものである。」

## 6) 社 保（永瀬智常務理事）

(1) 会議開催

第3回社会保険委員会（Web 開催）	2月27日（火）
--------------------	----------

(2) 厚生労働省より依頼を受け、クレニッヒ手術、および子宮位置矯正術（アレキサンダー  
手術）に関するヒアリング（12月11日 Web 開催）に本会社保委員会より永瀬智委員長、  
西井修副委員長、徳永英樹主務幹事が出席した。 [資料: 社保 1]

永瀬智常務理事「クレニッヒ手術、および子宮位置矯正術（アレキサンダー手術）について、  
過去数年間算定されていない項目であり、他の手術でも代替可能であろうと判断し、削除  
しても問題ないという内容で対応した。」

(3) 令和6年度診療報酬改定について [資料: 社保 2, 2-1]

永瀬智常務理事「流産検体を用いた絨毛染色体検査を行った場合について想定より安価にな  
っており、GPPC との絡みもあるため今後の交渉が必要と考える。新設されたものとして腹  
腔鏡下骨盤内臓全摘術、女子外性器悪性腫瘍センチネルリンパ節生検加算などがあった。し

かし期待したほどの点数はつかなかったとの意見もある。体外受精・顕微授精管理料は各項目下がっているように見えるが、新鮮精子加算として所定点数に加算することで目減りはしない。要望していた精子凍結保存管理料が新設された。また、一般不妊管理料、MFICU管理料などについて変更があり、ご確認いただきたい。いずれにせよ厳しく悪性腫瘍やロボット手術についても、外陰癌のセンチネル以外通らなかった。一方で先進医療として子宮腺筋症病巣除去術は認められた。」

**万代昌紀副理事長**「ロボットについては一部を除いてほぼ全滅といったところで、各学会疑問視している。」

**小林裕明理事**「本件に関しては2年後を見据えて患者側の要望なども含めて通せるようにしたい。」

(4) 子宮腺筋症病巣除去術の先進医療申請について [資料: 社保 3]

**永瀬智常務理事**「前回まではこの子宮腺筋症病巣除去術が下平式のデバイスを使うなどの、かなり限定されたものであったが、今般はこれを修正して、幅広くできるというところになっている。これまでの先進医療でも行っていた機関が協力医療機関として入っている。」

(5) 医薬品の供給停止予定品目（05 疑 3131）、医療機器・体外診断用医薬品の供給停止予定品目（05 疑 3132）についての検討依頼、および経過措置移行予定品目（05 疑 3031）確認依頼を受領し、本会理事、および社保委員による検討・確認の結果を回答した。

(6) 遠隔手術支援の社会実装に向けたWGについて（日本外科学会） [資料: 社保 4]

(7) 産婦人科小手術に用いられる局所麻酔（傍頸管ブロック）の技術点数設定もしくは増点の要望と関連器具について [資料: 社保 5]

**永瀬智常務理事**「ある企業から本件の要望があった。検討の結果、日産婦学会としては、現時点ではこの要望に応えることはできないと判断した。」

(8) 3月5日、第23回三保連合同シンポジウムが大村進・美枝子記念 聖路加臨床学術センター日野原ホールにて現地開催の予定である（事前受付なし）。 [資料: 社保 6]

## 7) 専門医制度（関沢明彦常務理事）

(1) 日本専門医機構関連

### ①会議開催

日本専門医機構の理事及び監事候補者選考委員推薦のための協議会	12月11日
日本専門医機構 2023年度第3回（通算7回）専門医認定・更新委員会、専門医検討委員会（認定・更新） 合同会議	2月9日
日本専門医機構 第1回臨時社員総会	2月29日
日本専門医機構 2023年度5期第5回（通算8回）「専門研修プログラム委員会」「研修検討委員会（プログラム等）」 合同会議	3月5日【予定】



②2024年度専門研修プログラムの専攻医登録状況について

最終調整期間までに482名が採用された(2023年度専攻医登録 481名)。

[資料: 専門医 1]

関沢明彦常務理事「昨年と比べ1名の増員となった。」

③日本専門医機構「整備指針(第三版 2020年2月版)における「専門医の認定・更新」に関する補足説明」の改訂について

「専門医認定・更新」に関する補足説明について機構理事会にて一部改訂が承認された旨、機構から通知があった。従来の規定では、連続して3回以上の更新を経た機構専門医(学会専門医を含める)は、領域学会が定める診療実績の証明を更新要件から免除していたが、今回の改訂では連続して複数回の更新を経た専門医の更新においても診療実績の証明の免除は行わないことになった。従来通りの診療実績の証明以外の方法としては、補足説明にある「C.自己学習」の利用を可能としている。本改訂については産婦人科では2026年度から実施する方針である。

[資料: 専門医 2]

関沢明彦常務理事「本改定の理由は、専門医として国民から期待される能力を担保するためということのようだ。実際は、診療実績が証明できない場合には、従来使われていた方法として自己学習の利用ができるとのことである。また適切な診療能力の獲得の確認を目的として、筆記試験等の併用が望ましいという記載も加わっている。この点についても今後、委員会で検討していくことになるが、「望ましい」という表記なので、現状は、まだ具体的には検討していない状況である。診療実績の免除の件については、産婦人科としては2026年度から運用開始するという方針で準備していくことになっている。」

(2) サブスペシャルティ関連

①会議開催

日本専門医機構 第2回サブスペシャルティ領域専門医制度についての説明・意見交換会	1月29日 [資料: 専門医 3-1~3-5]
第7回サブスペシャルティ連絡協議会	3月19日【予定】

関沢明彦常務理事「この会では、これまで概要として示されていたサブスペシャルティ領域専門研修細則第2版が、正式に機構の理事会で承認されたことを受けて、基本領域学会に対してその説明が行われた。資料3-2記載の通り、カテゴリー1の分類のうちライフステージに関わる特有の医療上の課題を扱う領域がtypeIVで独立しており、その中に周産期・新生児と記載されており、母体・胎児専門医に該当する。留意点としては、カテゴリー1に指定されても領域学会の判断でカテゴリー3への移行や学会認定のままの運用も可能とのことだが、5年以内にカテゴリー1に復帰し、カテゴリー1としての適切な制度設計を行うことが前提とのことである。今後の予定だが、カテゴリー1またはカテゴリー2の申請は随時受付、カテゴリー3は、詳細規定が承認されてから、各基本領域連絡協議会に領域認定審査基準を策定してもらい審査を開始する(実際の承認は2025年度以降)と記載されている。第2回サブスペシャルティ領域専門医制度についての説明・意見交換会についての要旨は資料3-5に記載の通り。レビューシートや整備基準、研修カリキュラムを出す必要があるため、産婦人科としては3月19日に各サブスペシャルティの学会と情報共有する予定である。事前準備が膨大になるが、具体的な部分を確り記載して提出すれば全体を審査していただけるという事である。」

### (3) 学会専門医関連

#### ①会議開催

第4回中央専門医制度委員会
---------------

1月27日
-------

#### ②専門医認定二次審査 筆記試験の CBT 試験について

[資料：専門医 4-1, 4-2]

**関沢明彦常務理事**「今後、専攻医の増加に伴って受験者数の増加が予想され、専門医認定二次審査の面接試験を、現状のような筆記試験の翌日に全受験生を対象に東京・大阪の2会場で実施継続することは難しい状況にある(これ以上の受験者増となった場合は現状の施設で受験会場を増やすことができない)。そこで筆記試験の合格者のみを面接対象とする2段階選抜を採用することで、面接対象者を10%以上減らすことが可能(おおよそ60人以上の削減)となる。2024年の試験は、すでに日程を公示している関係上難しく、2025年(3年間で専門研修を修了する場合、2025年度の専門医認定審査を受験見込の2022年度研修開始の専攻医は517名)からCBTの導入を検討している。各都道府県で試験を行うことが可能である。日本周産期新生児医学会や日本人類遺伝学会の専門医試験でも導入されている。メリット・デメリットは資料の通り。試験当日の実行委員の配置が不要になることが、大きなメリットと思われる。事務局の負担軽減にもつながる。受験生にとっても負担増とはならないのではないかとみている。費用面ではCBTの見積もりでは初年度は初期費用が掛かり、次回以降からは同等だ。試験問題の入稿が早くなることと、時間管理面での最適化が必要になる。委員会としては、現状の面接を続けるのであればCBT導入を選択肢として考えている。」

**加藤聖子理事長**「CBT導入により各都道府県や主要都市など試験会場を広げることが可能となり受験生の交通面での負担減になる。一方2回休日を使うことになることがデメリットとなる。」

**板倉敦夫委員長**「大学の医学部の教養試験のCBTでは隣の席の問題は違う問題で受検している。不正行為の防止の観点から、一斉に同じ問題で試験するのはいかがなものか。数年かけてプールしておく問題を作らないといけないのではないか。」

**関沢明彦常務理事**「同じ問題を出題するのも一般的に行われている。1人ずつ同じテーブルでコンピューターが並んでいるわけではなく、しっかり仕切られたブースで分けられているということである。問題の出題順を変えるなどの方法もある。やり方もいろいろあるようだ。日本周産期新生児医学会や日本人類遺伝学会の専門医試験では同じ問題で実施されているようだ。プール問題が必須となることではないようだ。」

**板倉敦夫委員長**「1年ごとに問題を公開して毎年問題集を作って販売している。これを止めればプール問題とすることもできる。いろいろ御検討ください。」

**加藤聖子理事長**「不正行為の監視もビデオカメラが設置されており厳格なようである。」

**増山寿常務理事**「次の年の7月の問題を前年の10月にはもう作成し、半年かけてブラッシュアップしているという状況である。教育委員会としては、2-3ヶ月前に入稿する必要があるので、早く方針を決めないと2025年の対応は難しいであろう。」

**関沢明彦常務理事**「次の委員会で再度議論させていただき、次の理事会でまた議題として提出させていただいて、その段階である程度方向性が決まれば教育委員会にお願いして試験問題を早めに作成していただくような流れで考えていた。」

**加藤聖子理事長**「若手や地方連絡委員の意見として2回週末が潰れることに対する受験生の意見も確認しないといけない。本日は2段階選抜とCBTについて具体的に検討を進めることについて、お認めいただいでよろしいか。」

本件については、2段階選抜と CBT について具体的に検討を進めることが承認された。

(4) 専門医関連システム関連

①会議開催

専門医認定一次審査担当者および地方学会説明会	2月6日
------------------------	------

②専門医関連システムの運用保守費用および追加改修について [資料：専門医 5]

- ・ 専門医関連システムの運用保守費用について
- ・ 研修修了判定に係るシステム改修費用について

**関沢明彦常務理事**「すでに対応に必要な改修項目や4月よりリリース予定の専門医認定審査システムの保守対応等を検討した結果、2024年4月より当初縮小予定としていた2年目以降の運用保守費では対応工数は足りず、十分な対応が実施できないことが想定されている。対策としてこれまでと同等のベンダーの人員を確保し保守体制を9か月間だけ維持していく契約に変更させていただきたい。当初予定から455万円分が追加が必要となってくる。次年度予算500万の予算で実施したいと考えている。もう一点は研修修了判定に係るシステム改修費用について40万円の追加費用が必要であるが、次年度の予算内で実施させていただく予定だ。」

**加藤聖子理事長**「田中守先生いかがでしょうか。」

**田中守常務理事**「問題ありません。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

8) 臨床倫理監理 (鈴木直常務理事)

(1) 会議開催

第2回登録・調査小委員会 (WEB)	1月11日
第3回定款・見解改定検討小委員会 (WEB)	1月31日
第3回 PGT に関する継続審議小委員会 (WEB)	1月31日
第4回臨床倫理監理委員会 (WEB)	2月16日
第5回臨床倫理監理委員会 (WEB)	3月29日 【予定】

(2) 本会の見解に基づく諸登録 (令和6年1月31日現在)

ヒト精子・卵子・受精卵を取り扱う研究に関する登録	121 研究 (49 施設)
体外受精・胚移植に関する登録	622 施設
ヒト胚および卵子の凍結保存と移植に関する登録	622 施設
顕微授精に関する登録	602 施設
医学的適応による未受精卵、胚 (受精卵) および卵巣組織の凍結・保存に関する登録	198 施設
提供精子を用いた人工授精に関する登録	16 施設

(3) 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・ 着床前遺伝学的検査に関する申請・認可について [資料：臨床倫理 1, 2]

(4) 不妊症および不育症を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会報告

- ・ PGT-A・SR 見解細則改定後の施設審査状況について

[資料：臨床倫理 3]

- ・ PGT-A/SR の先進 B の状況について

- ・ niPGT-A について

[資料：臨床倫理 4]

**鈴木直常務理事**「現在は TE 生検が検査方法として一般的に行われているが、最近、非侵襲的 PGT-A、niPGT-A の研究が進んでいる。しかしまだ研究の域を出ていないので、いきなり臨床応用しないようご留意いただきたいという内容で委員会から文書を発出する。本会が研究を止めるということではなく、厚生労働省が定める指針に則って研究をおこなっていただき、研究開始前には本会に申請いただくものである。」

**加藤聖子理事長**「企業が niPGT-A を商業ベースで実施するとも聞いており、学会から留意分など発出しておかないと、いきなり臨床応用されてしまう可能性もある。本件はまだ研究の域での技術であり、本会としては胚盤胞を使った細胞採取による PGT-A を行うようにと注意喚起したい。」

**大須賀穰副理事長**「日本生殖医学会では niPGT-A に特化した議論はなされていない。」

**万代昌紀副理事長**「『お知らせ』ということではよろしいか。」

**鈴木直常務理事**「留意頂きたいというお知らせである。」

**加藤聖子理事長**「相談を受けた際には本会の考え方をお伝えいただきたい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) がん・生殖医療施設認定小委員会報告

- ① 妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）、温存後生殖補助医療実施医療機関審査状況・承認施設について

[資料：臨床倫理 5]

- ・ 妊孕性温存療法実施医療機関（検体保存機関）：168 施設

- ・ 温存後生殖補助医療実施医療機関である妊孕性温存療法実施医療機関：158 施設  
（うち、生殖医療専門医が不在のため、今年度いっぱいを目途に暫定施設として取り扱う予定の施設：6 施設）

- ・ 妊孕性温存療法は実施しない温存後生殖補助医療のみの実施医療機関：2 施設

(6) ART 登録施設の要件に関する日本生殖医学会との合同委員会について

[資料：臨床倫理 6]

- ・ 日産婦生殖補助医療の実施登録施設における実施施設責任者の要件として日本生殖医学会生殖医療専門医の常勤を必須とする案について、日本生殖医学会との合同委員会を開催した。

**鈴木直常務理事**「令和 5 年 12 月 11 日に日本生殖医療学会の先生方と議論した。昨日本会に回答が届いた。いろいろな意見があるようなので、十分に検討しながら進めていく必要がある。」

**大須賀穰副理事長**「国民にとって生殖医療がどういうものかということを考える必要がある。保険診療になった現在において、5年前とは状況が違うので、時代の変化による国民にとっての生殖医療の在り方によって考えないといけない。この議論が出てきた頃は、体外受精は専門家によるレベルの高い治療と考えられていた。しかし保険診療になって、アクセスしやすい医療技術に変化してきたということで、見方が変わってきているという大きな変化も捉えつつ検討していく必要があると日本生殖医学会では考えている。」

**鈴木直常務理事**「承知した。地域医療の逼迫などの問題もあるであろうから、大須賀先生がおっしゃったことを臨床倫理監理委員会で共有し、議論をして、また相談させていただきたいと思う。」

(7) NIPT等の出生前検査に関する専門委員会について（鈴木委員長）

- ・NIPTの臨床研究について「見解」を作成することになり、1月19日、2月21日に会議が開催され、意見交換が行われた。 [資料：臨床倫理 7-1, 7-2, 8-1, 8-2, 8-3]

**鈴木直常務理事**「今年の1月19日にNIPT等の出生前検査専門委員会が開催された。NIPTの臨床研究における課題と対応として、三つのトリソミー以外に、このNIPTを適用とするにあたっての臨床研究に関する見解というのがこの位置付けである。認証制度では、13トリソミー、18トリソミー、21トリソミーの3疾患を対象としたNIPTを実施する医療機関等を認証しているが、これら以外の対象疾患を含めることで、社会全体が当該疾患のある患者さん、或いは家族へのネガティブな理解、態度などが進む懸念もあることを考えると、臨床研究という立て付けでまずこれを行った上で最後臨床応用に向けていく実践が必要だろうとの見解である。考慮すべき倫理的社会的課題、施設の体制、倫理審査委員会の構成と、検査対象、研究の実施に係る報告等がある。研究者がNIPTの臨床研究を実施する場合は、所属機関等の倫理審査委員会の審査を受けた後、本会に研究計画報告することが望ましいと考える。本会は研究内容を確認し、必要に応じて意見書を臨床研究責任者に送付することといった立て付けであった。すなわち、本会がこれすべて受けていくことになっている案である。公的プラットフォームの設立にもつながる内容だが、様々な考え方や意見がある中で、本会に舞い戻ってくるというスキームであったが、三上幹男先生や関沢明彦先生のご意見等により、最終的には、研究施設の倫理審査に先んじて、研究者から研究計画等に対する意見を求められた各学会（本会だけでなく、日本小児科学会、また日本人類遺伝学会も加わった）は、研究者から意見を求められた場合それに対応し、研究者との意見をもとに、研究実施施設の中で、倫理審査委員会の審査を受け、その後、本会ではなく、日本医学会の出生前検査認証制度等運営委員会にそれを報告し、その後にNIPT等の出生前検査に関する専門委員会へさらに報告するといった立て付けになった。第5回目の会議から変更された。」

**関沢明彦常務理事**「資料のようなスキームで検討が進みそうである。」

**加藤聖子理事長**「3つの学会に相談しないといけないのか。」

**関沢明彦常務理事**「3つの学会全てになる。各方面から意見を受け最終的には各施設の倫理委員会で判断することとなる。対象は胎児疾患の診断の場合で、妊娠予後とか別の目的のものはこの対象とはならない、と明記されている。」

**久具宏司議長**「3つのトリソミー以外をNIPTの対象にしているのかという問題だが、ノーマライゼーションの観点から逆に3つのトリソミーは暗に認めてしまうことになるのではないかと思う。2番目の理由は断定的に言わない方がいいのではないだろうか。」

**加藤聖子理事長**「貴重なご意見ありがとうございました。」

(8) 第76回 学術講演会 臨床倫理監理委員会企画について

[資料：臨床倫理 9]

(9) ART データ登録一括入力について

[資料：臨床倫理 10]

**鈴木直常務理事**「各施設による ART の登録負担を削減し利便性と有用性の双方向のメリットを目指すために、20 年前から議論があった ART データ登録一括入力を、2026 年を目途に進めて行きたい。」

**万代昌紀副理事長**「費用は新たにかからないのか。」

**鈴木直常務理事**「新たに発生してくる。」

**岩瀬明委員長**「数百万と聞いているが、来期予算では難しく来々期で考えたい。」

**鈴木直常務理事**「既に導入している施設で試験的に検証したうえで進めて行きたい。」

**万代昌紀副理事長**「データベース管理の観点から複数となるよりもベンダーは統一できるのが良いと思われる。」

**鈴木直常務理事**「その点についても今後検証していく。」

**吉村泰典顧問**「鈴木直先生にお願いしたいのだが、ART のデータの一括登録の入力ということは、クリニックの先生方にとっても大変将来的にいいことだと思うが、保険適用になってからの助成金制度では紐付けによってクリニックに助成金が入っていたということがあり、これまで全例登録のデータを集めることができたという現実がある。従って、保険適用になると、うち3割ぐらいは自由診療で今現在行われているため、この自由診療のデータがうまくこれまでと同様に集まってこなくなるという危険性があることを忘れないで対応していただきたいと思う。」

**鈴木直常務理事**「承知した。委員会としても注視して参りたいと思う。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(10) 日本神経学会との PGT-M 個別審査会の審査結果に関する合同ミーティングについて

[資料：臨床倫理 11]

**鈴木直常務理事**「日本神経学会から、PGT-M の承認となった患者さんに対し、本会の臨床倫理個別審査会では、多数の委員が再投票で『判断できず』としているなか、承認と不承認の得票差のみにより承認されているので、承認が過半数に達していない状況下での決定は承服しがたい、『判断できず』とした委員の意見も尊重すべきと考える。また、同会が纏めた意見書 A の医学的な判断が反映されていないことや、20 年ぶりに変更となった重篤性の定義からも本件を認めるかどうかということが議論されたのか疑問であるとの意見書をいただいた。これに対し日本神経学会の先生方へ説明を行うため、合同ミーティングを開催した。結果的には当方の主旨を理解して頂いたと思う。本会の臨床倫理個別審査会では、医学的適応だけでなく患者さんの個々の社会的背景や倫理的な視点で審査している。提出いただいた意見書 A についても社会的な対応をおこなっており、軽んじてなどいないということを理解いただいた。日本神経学会からも来年承認された疾患の一覧が公表されるが、この疾患名だけが PGT-M の対象であると一人歩きしないようにしていただきたい、ということであった。こちらからも文章で返答したいと考えている。」

**加藤聖子理事長**「本会の中で不一致例となった場合に個別審査を行う。PGT-M を希望する夫婦の生活背景や置かれた立場の考慮を加えた上で判断する会がまた別にあるということだ。」

**久具宏司議長**「個人としての意見だが、新しい審査の流れでは、医学的な判断より『PGT-M を希望するご夫婦の生活背景や置かれた立場の考慮を加えた上での判断』が重視されると

いうことになっており、実際は申請が上がってきている段階で、クライアントのニーズはあるので、最終的には認められるのではないかと思う。この仕組みについてはやや疑問があるところだ。」

**鈴木直常務理事**「始めたばかりであり、これまでが全て不承認であったことから、校正と正義と事実尊重性もあるので、倫理の観点から認めざるを得なくなることもある。今後より良いものとするように努めていきたい。」

**加藤聖子理事長**「この審査結果は8月に公表する予定であるが、世間への公表の仕方も検討する必要がある。」

## 9) 教育 (増山寿常務理事)

### (1) 会議開催

令和5年度第2回 必修知識編集委員会	1月25日 (WEB開催)
令和5年度第3回 医学教育活性化委員会	2月5日
令和5年度第3回 必修知識編集委員会	2月14日 (WEB開催)
令和5年度第5回 教育委員会	2月21日 (WEB開催)

### (2) 書籍頒布状況 (1月31日現在)

	1月販売数	累計販売数
用語集・用語解説集改訂第4版 (書籍版)	4	1,265
用語集・用語解説集改訂第4版 (電子版付)	29	1,469
専門医試験例題と解説補遺⑥	23	1,734
2021年度専門医筆記試験過去問題・解説集	26	1,270
2022年度専門医筆記試験過去問題・解説集	39	1,032
産婦人科専門医のための必修知識 2022	71	1,769

### (3) 専門医試験作成委員会

- ・各領域から提出された問題案を分野間でクロスチェックを行った。委員長らと各分野責任者でブラッシュアップ会議を開催し、作問の検討・確認を行っている。

**増山寿常務理事**「7月の試験に向けて最終の準備を行っている段階である。」

### (4) 用語集・用語解説集作成委員会

- ・2025年4月の第5版発刊に向けて、新規語、既存語の確認作業が終わった。今後、会員に向けてパブコメを依頼することを予定しており、3月～4月に委員会を開催する予定である。

### (5) 産婦人科研修の必修知識編集委員会

[資料：教育 1]

- ・2026年10月の発刊に向けて、編集方針を確認した。また、各分野の目次、記載必須内容についてメール審議、会議を開催し、第1案を作成中である。
- ・各分野責任者・副責任者について承認いただき、編集委員会委員として追加したい。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(6) 医学教育活性化委員会

[資料：教育 2-1～2-6]

- ・12月23日(土)に「第1回 Faculty Development -教育内容の改善に向けて-」をオンラインで開催し、54名が参加した。
- ・3月3日(日)に「第2回 Faculty Development -教育内容の改善に向けて-」をオンラインで開催する。
- ・医学教育活性化委員会 HP に日本産婦人科超音波研究会 (JSUOG) および近畿産科婦人科学会実習セミナー (POP-K) の教育動画と未来委員会作成教育コンテンツを教育委員会委員で内容を確認の上、掲載したい。

**加藤聖子理事長**「日本産婦人科超音波研究会や近畿産科婦人科学会に了解を得てからということか。」

**増山寿常務理事**「その通りで、すでに了解を得ている。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(7) CST 実施評価委員会

[資料：教育 3]

- ・産婦人科 CST 実施評価が適切に行われているか検討した。日本外科学会の CST に関連したガイドラインやリコメンデーションなどを会員へ周知し、啓蒙活動を進める。第66回日本婦人科腫瘍学会、第47回日本産婦人科手術学会、第76回および77回日本産科婦人科学会でセミナーを開催予定である。

**増山寿常務理事**「ご献体を用いた手術技術のトレーニングということでマネジメントが厳しく問われることから昨年教育委員会の中に CST 実施評価委員会が設置された。昨年は8大学11例の CST が行われこれに対してレビューを行った。未提出先もあり、啓蒙活動が必要だ。現在は日本外科学会が最終とりまとめを実施していただいているが、将来的には第三者機関に委託する報告で検討されている。」

**小林裕明理事**「レビュー結果ですが、この領域は今から結構ロボットの領域で、特にこの北大の外科の先生には積極的にご講演いただくのですが、この承認率は、逆ですか。非承認が7であったときに、こういう承認された場合には何かそのイベントに対して何か後でペナルティとか何かがあるのでしょうか」

**増山寿常務理事**「現時点ではそういったことはない。申請されたものとかこういったところがまだ不十分ですよということを各大学にフィードバックする段階までになっています。ただ今後作業で第三者機関が出てきたりすると、やっぱりペナルティも検討課題に挙がっておりますので、将導入されてくる可能性は十分あると考えています。」

(8) その他

- ・第76回学術講演会委員会企画のポスターを作成・提出した。 [資料：教育 4]
- ・「2023年度 専門医筆記試験過去問題・解説集」発刊に向け、校正を行っている。  
発刊時期：2024年4月上旬(予定)、部数：2000部、金額：1,500円(税込)とする。



- ・2年連続で専門医試験問題の作成に尽力いただいた委員長・副委員長・スーパーバイザー・主務幹事・副幹事・分野責任者・分野副責任者・分野幹事の先生方に、トロフィーをお贈りする。また、当該年度の作成委員の先生方に、感謝状をお贈りする。

## 10) 地方連絡 (杉浦真弓常務理事)

### (1) 会議開催

令和6年度第1回地方連絡委員会 (WEB開催)	6月6日【予定】
-------------------------	----------

### (2) 事前アンケートについて

47都道府県と各ブロック代表の地方連絡委員宛てに、地方でお困りのことや問題点、ユニークな取り組みなどについて、6月6日の会議に備え事前アンケートを行う予定である。

**杉浦真弓常務理事**「地方の活性化ということで、今まで連絡だけであったものを従来1時間を2時間に拡大し、47都道府県の各ブロックに地方の困りごとやユニークな取り組みをアンケート調査しその場で会議にて議論する試みである。」

## IV . 理事会内委員会報告並びに関連協議事項

### 1) 広報委員会 (吉田好雄常務理事)

#### (1) 会議開催

第3回広報委員会 (WEB開催)	1月24日 (水)
------------------	-----------

#### (2) ホームページについて

##### ① ホームページアクセス状況

[資料：広報1]

##### ② ホームページ管理運用規則

[資料：広報2]

文書保存等を盛り込んだホームページ管理運用規則を作成したため、承認いただきたい。なお、現在の古い内規はホームページ管理運用規則の承認を以って廃止する。

**万代昌紀副理事長**「第4条の常務理事会で承認を得ないといけないということ、また、緊急を要する総務に関係することは理事長と広報委員長の許可が降りればホームページに掲載してよいということになっているが、煩雑でもあり、総務に関することは全て理事長と広報委員長の許可が降りればホームページに掲載してよいということとして、理事会および常務理事会で報告するというプロセスが現実的と思う。」

本件については文言を修正し、次回理事会にて再度審議することとなった。

##### ③ 「産科・婦人科の病気」コンテンツ見直しについて

各専門委員会に見直しいただいたコンテンツを広報委員会にて編集作業を行っている。

広報委員会の編集作業完了後は、教育委員会に用語をチェックいただいた後、理事会の承認を経てHPを更新する予定である。

**加藤聖子理事長**「Youtubeでの発信について、メディカルノートを通じて検討している。検索してみたところ、同社のページが沢山あり、しっかりしているようであった。」

### (3) 女性の健康週間に関する小委員会

#### ①2024年女性の健康週間活動について

[資料：広報3]

- ・2月10日の日本経済新聞全国版朝刊別刷「NIKKEI プラス1」に女性の健康週間広告特集が掲載された。
- ・3月1日（金）18：00より2024女性の健康週間丸の内キャリア塾スペシャルセミナーが開催された。
- ・3月8日（金）より日経チャンネルにて2024女性の健康週間丸の内キャリア塾スペシャルセミナーのアーカイブ配信を開始する。

**吉田好雄常務理事**「大変好評で去年の倍以上の1800人以上が登録し視聴された。」

#### ②令和5年度地方学会担当市民公開講座の開催一覧

[資料：広報4]

## 2) 医療制度検討委員会（亀井良政常務理事）

- (1) 6月以降の診療報酬改定に向けて標記見直し案が提出され、特にその内容『MFICU加算における宿日直許可の取り扱い』の解釈について、厚生労働省 保険局 医療課と意見交換を行った。

[資料：医療制度検討1,2]

**亀井良政常務理事**「『専任の医師が常時、母体・胎児集中治療室内に勤務していること。当該専任の医師は、宿日直を行う医師ではないこと。』と明記された。救急部から宿日直しながらMFICU加算が取れるのはおかしいではないかという議論が出た。そこで『なお、当該治療室勤務の医師は、当該治療室に勤務している時間帯は、当該治療室以外での勤務及び宿日直を併せて行わないものとする。』が追記された。そこで厚生労働省 保険局 医療課と意見交換を行った。確認したところ、要件1については実質的にはこれまでと不変。ただし従来、宿日直で対応してきたところは、今後は無理になるので、MFICU管理料を算定する場合、時間外労働がこれまでより増加となる。

A 水準のつもりだったところは、急ぎ B 水準で申請する必要がある。

- 1) これまで宿日直で1人でやっていたなら、そこはそのままでは算定不可
- 2) これまで宿日直でなく、1人体制で算定できていたなら、従来通りの対応で算定可能
- 3) これまで算定できていなかった施設は、やはり算定は難しい。診療体制再検討が必要。

要件2について「産婦人科医が院内に常時複数いる体制の施設は、もし宿日直許可が取れば、全員宿日直でも算定可能。MFICU内に常時誰かがいる必要はない。

- ・MFICU担当医は、基本的にはMFICUの業務を行うこと。  
(産婦人科複数当直体制の施設にとっては、これまでよりはやりやすくなるのでプラス。)
- ・MFICU担当医としては、心理的にもかなり楽になった。

- ・2名外でフルに診療可能ということではない。別にオンコールは設定する必要がある。
- ・ただ、MFICU 担当医は緊急時のオンコール医の到着までのヘルプは可能なので、到着までに対応が済めばオンコールは来なくても大丈夫という運用は可能。大学病院等のもとから2名以上の産婦人科院内体制のところは、対応は難しくないのではないかと思う。
- ・2024.02.14. 中医協第584回総会 令和6年度改定内容発出された。全国周産期医療(MFICU)連絡協議会(村越議長)より全国 MFICU にアンケートを出したところである。今週末に集計が整うと思うのでまた報告する。」

**加藤聖子理事長**「急に浮上した話だが、意見交換の場ではあまり突出しない方がいいところもあり説明を聞いていた。1人担当の場合は難しいので、時間外労働で対応するしかない。海野信也先生にも相談したが、宿日直手当というのは、医師ではなく病院が許可を取得していれば良いとのことである。従って2人以上の当直がいれば従来通りの対応ができるものと思われる。どのくらいの施設がMFICU加算の対象となるのかは不明だが、協議会のアンケートにしっかり答えていただきたい。それを見て学会と協議会で要望書を出すという形の進め方になると思われる。」

**亀井良政常務理事**「3次医療圏で1施設は必ずMFICUをとということが整備基準に出ていたが、果たして維持できるのか疑問である。厚生労働省もまだ決め切れていない様だ。」

(2) 令和5年度厚生労働科学特別研究事業 野口班「分娩を取り扱う医療機関等の費用構造の把握のための研究」について

**亀井良政常務理事**「調査項目が400項目あった。2月半ばの締め切りであったが、回収率がわずか5%の状況。ヒアリングに対しては回答施設のうちの半数の25施設が可能であるとのことと開始したとのこと。まだ先が見えない状態である。」

**加藤聖子理事長**「いずれは全施設に実施するということか。」

**亀井良政常務理事**「厚生労働省もその旨言っていた。」

(3) 厚生労働省保健局保険課より「分娩取扱施設情報提供ウェブサイト」(仮称)(いわゆる『出産費用の見える化』ウェブサイト)の掲載情報の修正の受付に関する周知依頼を受領したため、HPのお知らせに掲載したい。 [資料：医療制度検討3]

**亀井良政常務理事**「3月18日まで受け付けるとのことである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

### 3) 災害対策・復興委員会 (井篁一彦委員長)

#### (1) 会議開催

第9回 PEACE システム刷新 WG (Web 開催)	12月22日(金) 15:00~17:00
第10回 PEACE システム刷新 WG (Web 開催)	1月25日(木) 16:30~17:30
第11回 PEACE システム刷新 WG (Web 開催)	2月19日(月) 19:00~20:30
第4回災害対策・復興委員会 (Web 開催)	2月20日(火) 15:30~17:00

**井篁一彦委員長**「前回の常務理事会報告から特に大きな変化はない。中長期的な人的派遣等も現時点では必要がないとのことで、事態を見守っているところである。」

(3) PEACE 訓練時の利用申請：41 件

(4) 厚生労働省出向中の前中隆秀先生の本委員会委員委嘱について

厚生労働省の小児・周産期医療専門官である前中 隆秀先生に今までのご経験や知見を新しい PEACE の EMIS とのデータ連携やシステム利用者への周知、国や自治体との災害時の連携など本委員会の活動に活かしていただきたく、本委員会委員として委嘱したい。

**井篁一彦委員長**「3 月末で厚生労働省の出向期限が到来するため、以後は災害対策委員として委嘱したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(5) 新しい PEACE 刷新での構築対応

能登半島地震での現地からの意見や訓練からの意見を含めて、新 PEACE システムのリリース時に調整できるかなど機能面と予算面での最終確認を行っている。スケジュール通りの進捗状況で進んでおり、現在開発が行われている。今後は、5 月に委員会でのテスト実施を予定しており、7 月のリリースに向けて準備を進めている。

**井篁一彦委員長**「昨年増額をしていただいた予算内で、一旦リリースまでは持っていける予定であり、ごくマイナーな追加予算はおそらく来年度の運営保守費のところ、リリース後にも修正できるものもあるとの見積もりで今進めているところである。またでき上がりが近くなれば、テストのタイミングで先生方にもフィードバックしていきたい。」

**木村正監事**「メールのやりとりを見せていただいた。本会はブロック制なので、被災地の都道府県に近い先生が入っていると現場の情報が入りやすいかなと感じた。」

#### 4) 診療ガイドライン運営委員会 (横山良仁学会側調整役)

(1) 会議開催

第 5 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	12 月 21 日
第 4 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	12 月 26 日
第 5 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	1 月 12 日
第 6 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	1 月 25 日
第 6 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	2 月 7 日
第 7 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	2 月 21 日
第 7 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	2 月 22 日
第 8 回診療ガイドライン産科編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	3 月 21 日【予定】
第 8 回診療ガイドライン婦人科外来編 2026 作成委員会 (WEB 開催)	3 月 28 日【予定】

横山良仁学会側調整役「CQ&A はしっかりと決まっており、産科編は解説編の詳細な回答の議論となっている。」

(2) 産婦人科診療ガイドライン 2023（電子版付き書籍）販売状況

	12月販売数	1月販売数	累計販売数
産科編	644	575	11,320
婦人科外来編	503	382	8,977

(3) 「解説講習会」および「伝達講習会」について

第76回学術講演会においてガイドライン2023改訂版の「解説講習会」を開催し、昨年アンケートを行った際にお送り頂いた診療ガイドラインへのご意見・ご要望に可能な限り言及する予定である。

また、発刊後1年を目途に会員と各施設代表者向けに行う「伝達講習会」については、「解説講習会」の動画を利用してWEB配信することを検討している。

[資料：ガイドライン1]

(4) 診療ガイドライン産科編2026作成委員（医会側推薦委員）交代について

ご所属先の関係により委員交代の申し入れがあり受理した。

解委嘱：早田英二郎先生（東邦大学医療センター大森病院）

委 嘱：長崎澄人先生（東邦大学医療センター大森病院）

(5) 日本医療機能評価機構 EBM 医療情報部 Minds 事務局より、産婦人科診療ガイドライン2023改訂版（産科編・婦人科外来編）について、Minds ガイドラインライブラリへの掲載を検討してほしいとの申し入れがあり、掲載について検討のうえ応諾した。

(6) 診療ガイドライン産科編2026作成委員会「リエゾン委員」追加について

診療ガイドライン産科編2026に大規模災害時や事故における女性の救護対応に関する内容があり、救急医学のエキスパートによる協力が必要となった。「日本臨床救急医学会」宛てに今後リエゾン委員として作成に加わって頂く先生の協力依頼を发出したい。

[資料：ガイドライン2]

横山良仁学会側調整役「日本赤十字医療センターの山下智幸先生に協力依頼を发出したい。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

5) コンプライアンス委員会（安岡稔晃主務幹事）

(1) 本会役員等へのCOI自己申告書の提出依頼について

本会役員等へ2023年12月末を締切りとしてCOI自己申告の提出を依頼し、現在、申告内容の確認ならびに未提出者へのリマインドを行っている。

安岡稔晃主務幹事「残り1名となっている。」

6) サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（加藤育民委員長）

(1) 会議開催

令和5年度第4回サステイナブル産婦人科医療体制確立委員会（WEB）	2月5日
令和5年度第3回C-2水準審査委員会（WEB）	2月13日

(2) 委員の増員について

今後の活動を見据え、委員として下記1名を増員したい。

城戸 咲 先生（令和6年4月より九州大学病院 助教授）

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(3) C-2 水準審査について

令和5年度第3回C-2水準審査委員会が2月13日に開催された。また、C-2水準審査事務局より令和5年度分のC-2水準事前審査および審査委員会の謝金金額について通知があった。謝金については、C-2水準審査小委員会の収入とする。

7) 産婦人科未来委員会（谷口文紀委員長）

(1) 会議開催

第4回産婦人科未来委員会（現地開催）	2月22日
Plus One Project2 チューター事前会議（現地開催） 学術講演会中に開催	4月20日または 21日（予定）
産婦人科サマースクール第1回事前会議（現地開催） 学術講演会中に開催	4月20日または 21日（予定）
産婦人科サマースクール第2回事前会議（現地開催）	7月5日（予定）

(2) スプリングフォーラム（SF）

=====  
第14回スプリングフォーラム

開催日程：2024年3月16日（土）～17日（日）

会場および開催形式：グランドプリンスホテル広島（5年ぶりの現地開催）

目的：次世代のリーダーシップの育成および将来のあるべき姿を見つけ出すための  
機会の提供

テーマ：シン・産婦人科医のキャリアデザイン～私たちはどう生きるのか～

外部講師：山森 拓実氏（アチーブメント株式会社）

対象者：卒後6年目から20年目程度の産婦人科医師

参加費：30,000円

募集人数：70名 ※参加者確定済

=====  
本番に向けた全体リハーサルを2月27日に実施した。

(3) Plus One Project2 (POP2)

#### 第8回 Plus One Project2

開催日程：2024年5月18日（土）～19日（日）

会場および開催形式：パシフィコ横浜ノース（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、未来相談会、講演会

対象者：臨床研修医2年目

募集人数：120名（予定）

チューター：50名

=====

チューター募集を1月29日（月）から開始した。3月下旬から参加者募集も開始する予定である。

#### (4) サマースクール(SS)

##### 第18回産婦人科サマースクール

開催日程：2024年8月24日（土）～25日（日）

会場および開催形式：アートホテル大阪ベイタワー（現地開催）

内容：実技実習（分娩・産科外科手技・腹腔鏡・超音波）、臨床推論、未来相談会

対象者：医学生5～6年生、臨床研修医1年目

募集人数：250名（予定）

チューター：60名

=====

チューター募集を1月29日（月）から開始した。宿泊施設や借用器機等の費用が高騰しているため、医療施設や企業に対してサマースクールの支援を募りたいと考える。

#### (5) Welcome to OBGYN World! (WOW!)

##### 第4回 Welcome to OBGYN World!

開催日時：2024年10月5日（土）

開催形式：ハイブリッド形式（各大学での現地参加を推奨）

対象者：医学部医学科1～4年生

チューター：専攻医3年目～医師10年目程度（目安）

目的：産婦人科領域への興味付け、各大学の学生とチューターとの繋がりを深める

=====

日本産科婦人科学会事務局を配信本部として、ハイブリッド開催する。開催後は各施設で懇親会や交流会が出来るようにするため、土曜日の午後開催とする。

#### (6) 医学教育活性化委員会 HP への教育資料ツールダウンロードリンク貼付について

教育委員会内小委員会医学教育活性化委員会より、医学教育活性化委員会 HP に教育資料ツールのダウンロードページリンクを貼付したいと依頼があったため、受理した。（詳細は教育委員会よりご報告）

#### (7) Instagram の活用について

若い世代に広く使用されている Instagram を活用し、SNS を通じて各種イベント案内を行い、リクルート活動へ繋げていきたいと考える。活用にあたり SNS 使用ガイドラインを作成し、それに則り運用を行う。

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

(8) 第76回日本産科婦人科学会学術講演会 委員会企画

テーマ：『組織のソコヂカラを魅せる“心理的安全性を保てる環境づくり”を産婦人科リクルートの鍵に』

開催期日：2024年4月19日（金）13:10-15:10

企画構成：2部構成（講演、パネルディスカッション）

講演：岡本文宏氏（メンタルチャージ ISC 研究所株式会社 代表取締役）

心理的安全性を主軸にチームビルディングのノウハウを講演いただき、その手法をどのように産婦人科のリクルートにつなげていくか議論する予定である。

久具 宏司議長「100年史作成に向けていろいろなリクルートイベントにおいても写真を撮影して事務局にアーカイブしていただきたい。」

8) 医療安全推進委員会（小林裕明委員長）

- (1) 一般社団法人日本医療安全調査機構より、令和5年11月、12月、令和6年1月の医療事故調査制度現況報告を受領した。 [資料：医療安全 1-1～1-3]

9) 公益事業推進委員会（井平圭主務幹事）

- (1) 企業等へ寄附金を依頼する際に同封する本会リーフレットについて、現在、掲載する内容を検討しており、作成依頼をする外部業者と打ち合わせを行なっている。

- (2) いわゆる「生理の貧困」に関する啓発動画について

当委員会が昨年5月に作成し本会HP内において一般向けに公開した「生理の貧困に関する動画」について、2月20日付けの閲覧数を資料の通り報告する。

<動画 URL> [https://www.jsog.or.jp/modules/jsogpolicy/index.php?content\\_id=18](https://www.jsog.or.jp/modules/jsogpolicy/index.php?content_id=18)

[資料：公益事業 1]

10) 臨床研究審査委員会（小林陽一委員長）

- (1) 臨床研究審査報告

【旧指針】

①新規申請 0件

②変更申請 1件



- ・埼玉医科大学産婦人科 非常勤講師／自治医科大学産科婦人科 准教授左勝則会員より日本産科婦人科学会婦人科 ART 登録データベース使用申請として承認された「全胚凍結が生殖補助医療に及ぼす影響の検討」について変更申請があり、審査の結果、2024年1月5日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究1]

③終了申請 0件

#### 【人を対象とする生命科学・医学系研究に関する倫理指針】

①新規申請 2件

- ・日本医科大学多摩永山病院 女性診療科・産科 准教授 林昌子会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「周産期データベースを用いた妊婦の体重と妊娠合併症頻度の関連についての検討」について新規申請があり、審査の結果、2024年1月29日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究2]
- ・熊本大学大学院生命科学研究部 産科婦人科学講座 教授 近藤英治会員より研究申請があり日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「経膈分娩の成否を予測する因子の検討」について新規申請があり、審査の結果、2024年1月29日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究3]

②変更申請 3件

- ・長崎大学大学院医歯薬学総合研究科・産科婦人科学分野 教授／日本産科婦人科学会重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会委員長 三浦清徳会員より研究申請があり（臨床倫理監理委員会 重篤な遺伝性疾患を対象とした着床前遺伝学的検査に関する審査小委員会における主導研究）承認された「日本産科婦人科学会 着床前遺伝学的検査データベースの登録研究」について変更申請があり、審査の結果、2024年1月12日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究4]
- ・順天堂大学 産婦人科学講座 主任教授 板倉敦夫会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「糖代謝異常妊婦の妊娠中の至適体重増加の検討」について変更申請があり、審査の結果、2024年1月18日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究5]
- ・新潟大学医歯学総合病院 総合周産期母子医療センター 教授 西島浩二会員より日本産科婦人科学会周産期登録データベース使用申請として承認された「周産期データベースから構築した新規機械学習モデルによる癒着胎盤ハイリスク群抽出」について変更申請があり、審査の結果、2024年2月8日に審査結果を報告した。 [資料：臨床研究6]

③終了申請 0件

(3)2022年度年次報告（2024年1月18日現在）

提出33件、未提出0件

## 11) 感染対策連携委員会（川名敬委員長）

### (1) 会議開催

令和5年度 第3回感染対策連携委員会（通信会議）
--------------------------

1月16日
-------

(2) 梅毒・先天梅毒罹患患者増加に伴う対応策として、一般向けに『梅毒と先天梅毒（母子感染）が増えています！最近リスクのある性行動があった場合は梅毒抗体検査を受けてください』をHPに掲載した。  
[資料：感染対策 1]

(3) 梅毒・先天梅毒急増に伴い、リーフレットを一般市民に配布する広報活動を行いたい。

[資料：感染対策 2]

### 川名敬委員長

「法被はっぴを作ろうと考えている。広報活動の際は背広ではなく、法被を着て活動しないと、恐らく誰も振り向いてくれないであろうとのことで、この日産婦カラーのスカイブルーのロゴを使うことも広報委員会の先生からも許可をいただいた。10着で4万円程度ということで、それほど高いものではないし、他のいろいろなイベントなどでも使えるものである。」

大須賀穰副理事長「素晴らしいアイデアだと思う。沢山のメディアに取材していただき全国のメディアに流れるのが理想だと思う。できれば日産婦だけではなく、政治家とかいろいろな方に声を掛けて、一緒に街頭に出て盛り上げていただければ素晴らしいと思う。」

### 加藤聖子理事長

「元々はメディアに対し梅毒についての勉強会をした際にメディアの方からご提案をいただいたものである。」

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

## 12) 子宮頸がん検診・HPV ワクチン普及推進委員会（森定徹主務幹事）

(1) 2月9日、日本産科婦人科学会 メディアセミナー「日本の子宮頸がん予防を変える一検診とワクチンの変革期に何をすべきか」をコンファレンススクエア エムプラス ミドル1+2（東京都千代田区丸の内2-5-2 三菱ビル10階）にて開催した。[資料：子宮頸がん 1]

## 13) サブスペシャリティー連携委員会（渡利英道委員長）

### (1) 会議開催

令和5年度第3回サブスペシャリティー連携委員会（WEB開催）
--------------------------------

1月29日
-------

(2) 日本医学会連合作成の「学術集会への演題応募における倫理的手続きに関する指針」について

学術委員会内において検討ワーキンググループが立ち上がり、本委員会委員長の渡利英道先生が委員長として指針への対応を検討していく予定である。

(3) 広報委員会より「各サブスペシャリティ領域の4学会（日本周産期・新生児学会、日本婦人科腫瘍学会、日本生殖医学会、日本女性医学会）において一般向けに発信している動画コンテンツがあれば本会 HP 内で共有を検討したい」との提案があり、まずは当委員会で情報収集を行った。今後は両委員会で連携のうえ各学会宛てにリンク等の依頼を行う予定である。

(4) 日本女性医学学会理事長の交代に伴い、本委員会委員を下記の通り変更したい。

解委嘱：若槻明彦先生（愛知医科大学）

委 嘱：高松 潔先生（東京歯科大学市川総合病院）

本件について特に異議はなく、全会一致で承認された。

#### 14) セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ（SRHR）推進委員会

（水主川純委員長）

(1) 会議開催

令和5年度第2回 SRHR 推進委員会（WEB 開催）
-----------------------------

12月26日
--------

(2) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに委員会だより（No.2）「不同意性交等罪について」を掲載した。 [資料：SRHR1]

(3) 本会ホームページ「委員会情報」の本委員会コンテンツに委員会だより（No.3）としてタイトル「妊娠中絶」を掲載したい。 [資料：SRHR2]

**大須賀穰副理事長**「妊娠中絶を受ける方を、本会として「患者さん」と呼んでいいものか。私は「女性」と呼んできた。」

**久具宏司議長**「妊娠している女性は病気ではないので「妊婦さん」であり、患っている訳でもないの、「女性」でいいのではないか。」

**水主川純委員長**「呼称について確認する。」

本件について、その他に特に異議はなく、全会一致で承認された。

(4) 令和6年（2024年）能登半島地震に関して

本委員会委員より、国や自治体等によって災害時における性被害、性暴力、DV等に関する取り組みが行われているとの情報があった。

(5) 本委員会の英語表記を委員会内で検討した結果「Sexual Reproductive Health and Rights Promotion Committee」に決定した。

(6) 2019年と2023年に行なった「リプロダクティブヘルスについてのアンケート調査」に関する原著論文を作成した。現在投稿前の最終確認中である。

(7) 4月の第76回学術講演会の際、委員会企画：タイトル「SRHRに関する日本の現状と諸外国の現状について考える」を開催する。 [資料：SRHR3]

(8)第 34 回日本医学会公開フォーラム「女性 医療を取り巻く課題」のオンデマンド配信開始について、本会 HP に掲載のうえ会員に周知した。

[https://www.jsog.or.jp/news/pdf/annai\\_20240202.pdf](https://www.jsog.or.jp/news/pdf/annai_20240202.pdf)

#### 15) ダイバーシティ・人材育成推進委員会（山本英子委員長）

(1) 日本、アジアの産婦人科医師を対象とした調査

- ①日本の産婦人科医師とアジア各国の産婦人科学会に対して、ジェンダーギャップや現状・意識を把握するためのアンケート調査を行う。（2024 年 6～9 月頃実施予定）産婦人科医師への調査に先立ち、委員の所属施設の医師数十名に依頼しプレテストを行う。

以上